

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年6月23日

【事業年度】 第84期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 太平洋工業株式会社

【英訳名】 PACIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小川 信也

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93 - 0117

【事務連絡者氏名】 経理部長 浅野 晴紀

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93 - 0117

【事務連絡者氏名】 経理部長 浅野 晴紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	50,255	57,135	68,277	82,641	89,862
経常利益	(百万円)	1,436	2,882	3,439	4,475	3,976
当期純利益	(百万円)	393	1,811	1,147	3,144	2,335
純資産額	(百万円)	31,384	33,211	39,423	45,644	43,138
総資産額	(百万円)	67,680	71,660	90,287	97,476	100,466
1株当たり純資産額	(円)	585.93	620.07	736.08	806.79	757.28
1株当たり当期純利益	(円)	6.79	33.20	20.61	58.78	43.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			19.87	52.13	38.72
自己資本比率	(%)	46.4	46.3	43.7	44.3	40.3
自己資本利益率	(%)	1.3	5.6	3.2	7.6	5.6
株価収益率	(倍)	57.44	16.20	37.89	13.44	8.02
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,366	7,098	6,087	7,564	10,472
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,522	5,492	9,160	11,035	12,853
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	215	26	5,657	414	4,186
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,439	5,978	8,780	4,404	6,170
従業員数 〔臨時従業員数〕	(人)	2,245 〔363〕	2,471 〔413〕	2,658 〔468〕	2,675 〔563〕	3,016 〔566〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債型新株予約権付社債を平成17年12月に発行したため、第82期より記載しております。第80期から第81期については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数欄の〔臨時従業員数〕については、平均雇用人員を外数で記載しております。

4 第82期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5 第83期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	41,218	43,773	51,810	63,090	70,302
経常利益	(百万円)	1,846	2,410	3,104	3,733	2,527
当期純利益	(百万円)	812	1,454	780	2,240	1,400
資本金	(百万円)	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320
発行済株式総数	(株)	54,646,347	54,646,347	54,646,347	54,646,347	54,646,347
純資産額	(百万円)	31,601	33,052	37,739	40,097	36,792
総資産額	(百万円)	59,947	61,739	78,516	87,249	89,985
1株当たり純資産額	(円)	585.64	612.54	699.41	744.04	682.78
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	6.00 (2.50)	8.00 (3.00)	8.00 (3.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益	(円)	14.51	26.33	13.64	41.56	25.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			13.15	36.89	23.07
自己資本比率	(%)	52.7	53.5	48.1	46.0	40.9
自己資本利益率	(%)	2.7	4.5	2.2	5.8	3.6
株価収益率	(倍)	26.88	20.43	57.26	19.01	13.47
配当性向	(%)	41.4	30.4	58.7	24.1	38.5
従業員数 〔臨時従業員数〕	(人)	1,252 〔310〕	1,268 〔351〕	1,351 〔451〕	1,508 〔492〕	1,643 〔505〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第81期の1株当たり配当額8円には、創業75周年記念配当2円を含んでおります。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債型新株予約権付社債を平成17年12月に発行したため、第82期より記載しております。第80期から第81期については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 4 従業員数欄の〔臨時従業員数〕については、平均雇用人員を外数で記載しております。
 5 第82期の当期純利益の大幅な減少は、関係会社（太平洋開発（株））株式の減損損失および同社に対する関係会社支援損を計上しているためであります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和5年8月	小川宗一が、大垣市御殿町において太平洋工業合名会社を創立し、自動車用バルブコアの生産を開始
13年4月	株式会社に改組し、大垣市美和町に南大垣工場を新設、航空機および自動車用タイヤバルブ、バルブコアその他の製品の製造を開始
21年8月	自動車用プレス製品の製造を開始
28年5月	パシフィック商工株式会社を吸収合併
35年11月	大垣市久徳町に西大垣工場を新設
36年10月	関係会社太平洋精工株式会社を設立(現：持分法適用会社)し、リベット、オートヒューズ等の生産を移管
37年11月	株式を名古屋証券取引所市場第2部に上場
38年10月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場
38年11月	大垣市久徳町に本社社屋を新築移転
45年8月	株式を東京・名古屋証券取引所市場第1部に上場
47年4月	関係会社太平洋開発株式会社を設立(現：連結子会社)
47年9月	岐阜県安八郡神戸町に北大垣工場を新設し、タイヤバルブおよびバルブコア部門を南大垣工場より移転
49年12月	関係会社太平洋産業株式会社を設立(現：連結子会社)し、太平洋開発株式会社の業務の一部を移管
52年3月	カークーラー、ルームエアコンの冷媒制御機器製品の生産を開始
52年9月	岐阜県美濃市に美濃工場を新設し、タイヤバルブおよびバルブコア部門の一部を移転
57年9月	岐阜県養老郡養老町に養老工場を新設し、プレス金型の生産を開始
59年6月	台湾に合併で関係会社太平洋汽門工業股? 有限公司を設立(現：連結子会社)
62年5月	韓国に合併で関係会社太平洋バルブ工業株式会社を設立(現：連結子会社)
62年12月	関係会社ピーアイシステム株式会社を設立(現：連結子会社)
63年7月	米国に関係会社PACIFIC INDUSTRIES USA INC.(所在地：OHIO州)を設立(現：連結子会社)
平成元年3月	タイに合併で関係会社PACIFIC INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.を設立(現：連結子会社)
2年4月	台湾に関係会社大垣工業股? 有限公司を設立
2年11月	岐阜県大垣市に東大垣工場を新設し、樹脂製品部門を移転
6年5月	南大垣工場を閉鎖し電子機器製品部門を北大垣工場へ、プレス・樹脂製品部門を東大垣工場へ移転
9年1月	岐阜県大垣市のソフトピアジャパン内にPACIFIC TERA HOUSEを新築
9年4月	関係会社太平洋汽門工業股? 有限公司(台湾)が、関係会社大垣工業股? 有限公司(台湾)を吸収合併
11年7月	関係会社PACIFIC INDUSTRIES USA INC.を持株会社として、関係会社PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.(連結子会社)および関係会社PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.(現：連結子会社)を設立し、タイヤ用バルブなどの製造・販売は、関係会社PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.に移管
12年10月	中国に合併で関係会社青島太平洋宏豊精密機器有限公司を設立(現：連結子会社)
13年1月	T P M S(直接式タイヤ空気圧監視システム)の販売を開始
13年2月	米国に合併で関係会社TAKUMI STAMPING INC.を設立(現：持分法適用会社)
13年8月	大垣市久徳町に本社社屋を新築
16年9月	関係会社太平洋バルブ工業株式会社(韓国)が韓国において、関係会社太平洋エアコントロール工業株式会社を設立(現：非連結子会社)
17年4月	中国に関係会社天津太平洋汽車部件有限公司を設立(現：連結子会社)
17年12月	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(60億円)を発行 関係会社太平洋開発株式会社が、関係会社太養興産株式会社を設立(現：連結子会社)
18年12月	東大垣工場第三工場を建設し、プレス・樹脂製品の生産を開始
19年1月	福岡県鞍手郡小竹町に九州工場を新設し、プレス・樹脂製品部門の一部を移転
19年4月	関係会社PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.が、関係会社PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.を吸収合併
19年9月	増資引受により関係会社太平洋エアコントロール工業株式会社を直接所有の子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、太平洋工業株式会社(以下「当社」という)と子会社13社・関連会社2社で構成され、その主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(プレス・樹脂製品事業)

当社は、ホイールキャップ、フード・トランクヒンジをはじめとする自動車用プレス・樹脂製品と家電用プレス・樹脂製品およびプレス金型、樹脂金型などの金型製品を製造販売しているほか、一部の製品については、太平洋精工株式会社〔持分法適用〕が製造した製品を販売しております。

一方、海外におきましては、太平洋汽門工業股? 有限公司(台湾)、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.(米国)およびTAKUMI STAMPING INC.(米国)〔持分法適用〕が自動車用プレス製品の製造・販売を行っております。

また、かねてから生産準備を進めてまいりました天津太平洋汽車部件有限公司(中国)は、平成19年5月より自動車用プレス製品の製造・販売を開始し、順調に稼働しております。

なお、平成19年8月、当社所有株式の一部を売却したため、従来持分法適用会社であったTAKUMI STAMPING TEXAS INC.(米国)は関連会社から外れております。

(バルブ製品事業)

当社は、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用の各種バルブをはじめとするバルブ関連製品、産業用・レジャー用マイコン制御機器などの電子機器製品ならびにT P M S(直接式タイヤ空気圧監視システム)製品の製造・販売を行っているほか、一部の製品については、太平洋精工株式会社が製造した製品を販売しております。

一方、海外におきましては、当社からの輸出のほか、太平洋汽門工業股? 有限公司(台湾)、太平洋バルブ工業株式会社(韓国)、PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD.(タイ)の3社で、それぞれタイヤバルブおよびバルブコア製品の製造・販売を、太平洋バルブ工業株式会社(韓国)、青島太平洋宏豊精密機器有限公司(中国)の2社では空調用バルブおよび同関連製品の製造・販売を、また、太平洋エアコントロール工業株式会社(韓国)では、バルブ関連製品の製造を行っております。

さらに、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.(米国)において、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用バルブおよび同関連製品、T P M S製品の販売を行っております。

当社と海外子会社6社の間では、その一部の製品および部品の相互補完体制を整え、世界各国のユーザーに対し製品を供給しております。

なお、平成19年4月、経営統合により、北米事業の経営管理体制を一元化し、経営の効率化をはかるため、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.(米国)は、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.(米国)を吸収合併いたしました。

また、平成19年9月、従来、太平洋バルブ工業株式会社(韓国)の100%子会社でありました太平洋エアコントロール工業株式会社(韓国)〔非連結子会社、持分法非適用会社〕は第三者割当増資を実施し、当社がその全額を引受けたことにより、当社の議決権比率は60%(前期は0%)となり、間接所有の子会社から直接所有の子会社となりました。

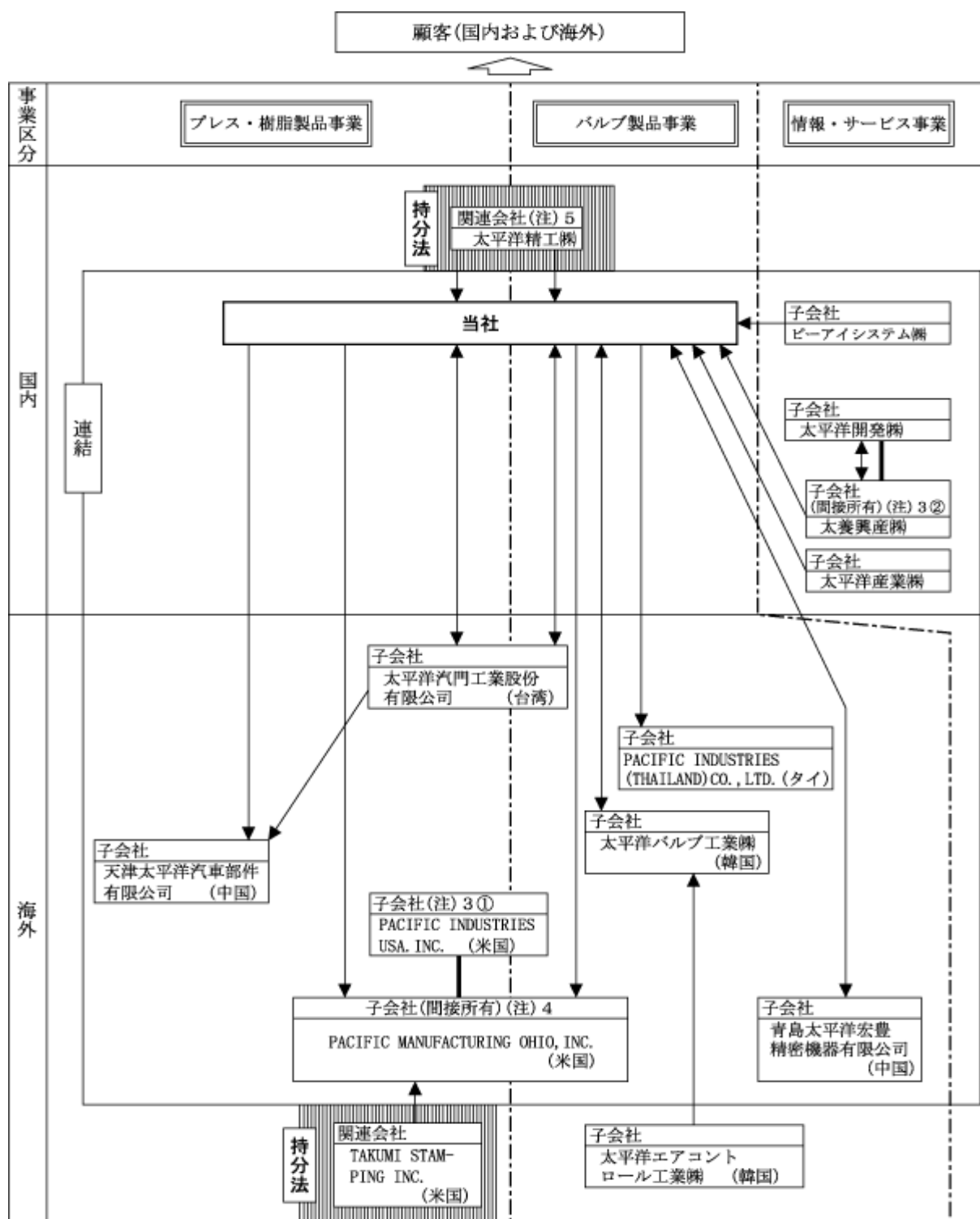
(情報・サービス事業)

太平洋開発株式会社、太養興産株式会社はそれぞれゴルフ場資産管理およびゴルフ場経営を、ピーアイシステム株式会社はコンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買などを、また、太平洋産業株式会社は、油脂類の売買、損害保険の代理業務および人材派遣業務などを行っており、当社は各社より製品の供給および役務の提供を受けております。

なお、太平洋産業株式会社は、平成20年3月末に油脂類の販売のうち、店頭での販売業務から撤退いたしました。これによる業績への影響は軽微であります。

また、平成20年4月、太平洋精工株式会社〔持分法適用会社〕は、より合理的かつ戦略的なグループ経営を行い、経営効率を高めるため、ホールディングカンパニー体制に移行し、P E Cホールディングス株式会社に名称変更いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 各事業区分の主要製品は、「(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報 (注) 1 事業区分の方法」に記載しております。
- 2 —▶は、製品・部品・役務の流れを示しております。
- 3 —は、間接所有の資本関係を示しております。
- ①PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. の持株会社
- ②太平洋開発㈱の子会社
- 4 平成19年4月、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. はPACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. を吸収合併しました。
- 5 平成20年4月、太平洋精工株式会社は、ホールディングカンパニー体制に移行し、PECホールディングス株式会社に名称変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ピーアイシステム㈱	岐阜県大垣市	35 百万円	情報・サービス 事業	100.0	当社は、同社にコンピューターによる情報処理を委託し、ソフトウェア等の購入をしております。また、同社は当社所有の土地・建物を賃借しております。 役員の兼任……有
太平洋産業㈱	岐阜県大垣市	48 百万円	情報・サービス 事業	98.7	当社は、同社より油脂類の購入および派遣社員の受入をしております。また、同社は当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任……有
太平洋開発㈱ 注3	岐阜県大垣市	1,428 百万円	情報・サービス 事業	66.5 [31.8]	当社は、同社の運営委託する養老カントリークラブを利用してしております。 役員の兼任……有
太養興産㈱ 注4	岐阜県大垣市	10 百万円	情報・サービス 事業	66.5 (66.5)	当社は、同社の運営する養老カントリークラブを利用してしております。 役員の兼任……有
PACIFIC INDUSTRIES USA INC. 注3	米国 オハイオ州	47 百万米ドル		100.0	PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.の持株会社 役員の兼任……有
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. 注3 注5	米国 オハイオ州	40 百万米ドル	プレス・樹脂製 品事業およびバル ブ製品事業	100.0 (100.0)	当社は、同社に自動車用プレス金型、タイヤ用バルブ、バルブコアおよびTPMS（直接式タイヤ空気圧監視システム）製品等の販売をしております。また、同社の銀行借入に対して、債務保証をしております。 役員の兼任……有
太平洋汽門工業股? 有限公司 注3	台湾 台中市	225 百万台湾元	プレス・樹脂製 品事業およびバル ブ製品事業	99.2	当社は、同社と自動車用・家電用プレス製品、樹脂製品の販売およびタイヤ用バルブおよびバルブコア等の売買をしております。 役員の兼任……有
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. 注3	タイ チャチョンサオ県	120 百万バーツ	バルブ製品事業	75.0	当社は、同社にタイヤ用バルブおよびバルブコア等の販売をしております。また、当社は、資金を貸付けております。 役員の兼任……有
太平洋バルブ工業㈱ 注3	韓国 梁山市	8,000 百万ウォン	バルブ製品事業	99.5	当社は、同社とタイヤ用バルブ、バルブコア等及び空調用バルブ関連製品の売買をしております。 役員の兼任……有
青島太平洋宏豊精密機器 有限公司	中国 青島市	20 百万円	バルブ製品事業	55.0	当社は、同社と空調用バルブ関連製品の売買をしております。 役員の兼任……有
天津太平洋汽車部件 有限公司 注3	中国 天津市	358 百万円	プレス・樹脂製 品事業	100.0	当社は、同社に自動車用プレス金型等の販売をしております。また、同社の銀行借入に対して、債務保証をしております。 役員の兼任……有
(持分法適用関連会社)					
太平洋精工㈱ 注6	岐阜県大垣市	98 百万円	プレス・樹脂製 品事業およびバル ブ製品事業	20.0	当社は、同社の製造した製品を、販売しております。 役員の兼任……無
TAKUMI STAMPING INC.	米国 オハイオ州	20 百万米ドル	プレス・樹脂製 品事業	48.0	当社は、同社の銀行借入に対して、債務保証をしております。 役員の兼任……有

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の()は間接所有割合の内数であり、[]は緊密な者等の所有割合の外数であります。
3 特定子会社であります。
4 有価証券報告書の提出会社であります。
5 PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	21,627	百万円
	経常利益	1,566	
	当期純利益	946	
	純資産額	6,275	
	総資産額	12,474	

- 6 太平洋精工㈱は平成20年4月1日に、PECホールディングス㈱に名称変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
プレス・樹脂製品事業	1,968〔381〕
バルブ製品事業	826〔145〕
情報・サービス事業	93〔16〕
全社(共通)	129〔24〕
合計	3,016〔566〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、当社グループ雇用の、常用パート・臨時社員を含む)であります。
- 2 従業員数欄の〔外数〕は、臨時従業員(人材派遣会社からの派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。
- 3 プレス・樹脂製品事業で320人、全体で341人、前期より従業員数が増加したのは、主に、天津太平洋汽車部件有限公司(中国)において、平成19年5月より、工場の稼働を開始したことによります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,643〔505〕	38.5	14.6	5,677

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、当社雇用の、常用パート・臨時社員を含む)であります。
- 2 従業員数欄の〔外数〕は、臨時従業員(人材派遣会社からの派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、太平洋工業労働組合と称し、J A M(Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing workers)東海に加盟しており、平成20年3月31日現在の組合員数は1,326人であります。

なお、従来加盟していたJ A M岐阜は、平成19年10月1日より、愛知、岐阜、三重の3県地方J A Mが統合して、J A M東海となっております。

また、一部連結子会社においても、労働組合が組織されていますが、当社を含めて労使関係は円満に推移しており、現在、組合と会社との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く環境は、国内におきましては、新興国向けを中心とした輸出の伸長や設備投資の増加、雇用情勢の改善などにより景気は回復基調にありましたが、後半以降、原油・諸資材価格の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、為替相場の急激な変動などにより減速感が強まってまいりました。

海外におきましては、米国景気は減速しておりますものの、中国をはじめとするアジア経済の好調を反映して、景気は全体的に堅調に推移いたしました。

この間、当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、主要市場である北米、日本での販売台数が伸び悩みましたものの、グローバルベースでは、増加を維持いたしました。

このような状況のもと、当社グループは国内・外で顧客ニーズに適応した製品の拡販や需要の増加に的確に対応するとともに、技術開発や品質の維持・向上、原価改善、生産性向上などに努めてまいりました。

また、2010年を目指した中期経営計画『OCEAN-10』を2006年度にスタートさせ、「技術と海外」、「ものづくりは人づくり」をキーワードに、「トップクラスのグローバルな部品メーカー」の実現を目指し取組みを推進しております。当連結会計年度におきましては、中国・天津において自動車用プレス製品を生産する子会社（天津太平洋汽車部件有限公司）が昨年5月より生産を開始し、更に、能力増加を図るため、工場増設工事を進めております。国内におきましては、TPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）の増産体制構築を完了し、加えて、九州工場の増設、東大垣工場および養老工場の拡充につきましても計画どおり進行中であります。

この結果、当社グループの業績につきましては、連結売上高は898億62百万円（前期比8.7%増）と増加しましたが、利益面では、子会社での利益増加がありましたものの、当社において、大型投資・税制改正による減価償却費の増加や急激な円高による為替差損の発生などにより、連結経常利益は39億76百万円（前期比11.1%減）、連結当期純利益は23億35百万円（前期比25.7%減）と減益を余儀なくされました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(プレス・樹脂製品事業)

国内につきましては、主要顧客の自動車生産台数の増加や車種構成の変化などにより、売上高は前期を上回りました。海外におきましては、連結子会社が減少した（連結子会社から持分法適用会社へ異動）影響等がありましたものの、米国子会社の業容拡大や中国・天津の子会社での生産開始により、売上高は前期を上回りました。

以上により、当事業の連結売上高は630億24百万円（前期比4.5%増）となりました。一方、利益面では子会社での利益増加がありましたものの、当社における大型投資・税制改正による減価償却費の増加、経費の増加等により、連結営業利益は12億54百万円（前期比34.6%減）となりました。

(バルブ製品事業)

タイヤバルブ・バルブコア製品およびバルブ関連製品につきましては、売上高は前期並みとなりましたが、T P M S 製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）につきましては、搭載車種拡大により前期を大きく上回ることができました。

以上により、当事業の連結売上高は260億85百万円（前期比20.6%増）、利益面では、材料価格高騰の影響がありましたものの、連結営業利益は23億14百万円（前期比21.4%増）となりました。

(情報・サービス事業)

情報処理、サービス事業ともに、売上高は順調に推移し、当事業の連結売上高は7億52百万円（前期比6.9%増）、連結営業利益は42百万円（前期比48.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

当社の売上高がプレス・樹脂製品、バルブ製品ともに前期を上回り、連結売上高は602億79百万（前期比7.6%増）となりました。利益面では、大型投資・税制改正による減価償却費の増加や材料価格高騰、経費の増加などにより、連結営業利益は19億92百万円(前期比32.6%減)となりました。

(アジア)

プレス・樹脂製品事業につきましては、中国・天津での生産開始が寄与し、当事業の売上高は前期を上回りました。バルブ製品事業につきましても、総じて順調に推移しました結果、連結売上高は81億8百万円（前期比20.6%増）、連結営業利益は2億58百万円（前期比28.7%増）となりました。

(北米)

連結子会社が1社減少したことによる影響がありましたが、プレス・樹脂製品事業での業容拡大とT P M S 製品の搭載車種拡大による売上高の増加が大きく、連結売上高は214億74百万円（前期比8.0%増）、連結営業利益は15億53百万円（前期比94.3%増）となりました。

なお、事業の種類別および所在地別の金額は、事業間・所在地間取引の消去後の数値であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、過去最高の売上高を計上し、営業活動については、104億72百万円のキャッシュを獲得することができました。一方、設備投資等による投資活動により128億53百万円のキャッシュを支出したことにより、投資活動で支出した資金が営業活動で獲得した資金を23億80百万円上回りました。また、財務活動では借入による純収入が配当金の支払等の支出を上回り、41億86百万円の収入となりました。上記の他、現金及び現金同等物に係る換算差額 39百万円を加味した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億66百万円増加し、61億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、104億72百万円の収入(前期は75億64百万円の収入)となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益38億19百万円、減価償却費79億59百万円、その他負債の増加19億7百万円による増加と、たな卸資産の増加19億75百万円、法人税等の支払額13億51百万円による減少等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、128億53百万円の支出(前期は110億35百万円の支出)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が125億5百万円であったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、41億86百万円の収入(前期は4億14百万円の支出)となりました。主な内訳は借入金による純収入45億64百万円と配当金の支払5億38百万円でありま

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
プレス・樹脂製品事業	60,936	+7.7
パルプ製品事業	18,868	+16.0
合計	79,805	+9.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 情報・サービス事業については、生産実績の把握が困難でありますのでその記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループでは、プレス・樹脂製品事業、情報・サービス事業の一部で受注生産を行っておりますが、受注額および受注残高が少額であるため、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
プレス・樹脂製品事業	63,024	+4.5
パルプ製品事業	26,085	+20.6
情報・サービス事業	752	+6.9
合計	89,862	+8.7

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	38,544	46.6	41,691	46.4

- 3 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、中国などの市場拡大は見込まれますものの、米国経済の減速拡大懸念に加え、原油・諸資材価格の高止まりや金利・為替動向など、予断を許さない状況が続くものと思われれます。

当社グループの属する自動車・家電業界におきましては、品質要求レベルの高度化、安全で環境に優しい製品の開発競争、高機能製品と低コスト製品の二極分化への対応など、グローバルな企業間競争がますます激しくなっております。

このような経営環境のなか、当社グループは中期経営計画『O C E A N - 1 0』に沿って、諸施策を着実にスピード感をもって推進し、事業構造の変革と事業規模の拡大を図ってまいります。

また、事業企画・開発から生産に至るすべての局面で原点に立ち返り、安全の確保、品質の向上、原価改善・生産性・収益の向上に全社を挙げて取り組んでまいり所存です。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)日本および世界の経済情勢

当社グループの海外売上高は、アジア 11%、北米 24%をはじめ連結売上高全体の約35%を占め、今後も増加が見込まれます。また、海外5カ国に生産拠点があり、少なからず、世界の経済情勢の影響を受けることとなります。

日本経済は新興国向けを中心とした輸出の伸張や設備投資の増加などにより景気は回復基調にありましたが、後半以降、原油・諸資材の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、為替相場の急激な変動などにより減速感が強まっております。海外では、中国などの市場拡大は見込まれますものの、米国経済の減速拡大が懸念されるなど先行きは不透明であり、日本および世界経済の動向が当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)取引先の集中

当社グループは、特定の取引先への依存度が高くなっております(トヨタ自動車株式会社をはじめとする取引先上位5社に対する売上高は、全体のおよそ59%を占めております。)。何らかの理由により、主要得意先からの注文が減少した場合、当社グループは大きな影響を受けることとなります。

また、当社グループは、製造の一部については外注先に依存しており、売上原価に占める外注加工費の割合はおよそ11%であります。当社グループは、得意先への供給責任に支障を来たさぬよう、経営面・技術面から指導を行っておりますが、経済環境によっては不測の事態もあり得ることから、当社グループの製品供給に影響を及ぼす可能性があります。

(3)海外事業展開に潜在するリスク

当社グループは、アジア・米国に事業を展開しておりますが、これらの海外においては、予期せぬ法制・税制の変更、輸出・輸入規制の変更、社会的インフラ未整備に伴う操業への悪影響およびこれに伴う顧客の信用失墜、外国為替規制、テロなどによる政治的・社会的混乱などのリスクを内在しており、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(4)為替レートの変動

為替の変動は、当社および当社グループ各社の外貨建て取引の売上高・原価、資産・負債およびキャッシュ・フロー、連結財務諸表における、海外に所在する当社グループ各社の売上高・原価、資産・負債の現地通貨の円換算額の二つの側面で影響を及ぼします。

当社グループは、短期的には為替予約などにより、為替レートの変動の影響を限定的にする努力を行っていますが、中長期的には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5)金利の変動

当連結会計年度末における有利子負債は、当社245億円、グループ全体で259億円であります。当社グループは、長期借入金・転換社債(概ね固定金利)と短期借入金(変動金利)を適宜組み合わせ、金利変動リスクを低減するよう努めておりますが、今後金利水準が上昇しますと、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6)原材料の調達

当社グループは、鉄鋼材をはじめ黄銅材などの金属材料、ゴム材、樹脂材などの化学材料を原材料として使用しております。これら原材料の需給の逼迫や供給能力の制約等により、当社グループの生産に必要な量を確保することが困難になった場合や、商品市況価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や販売価格への転嫁などにより吸収できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)退職給付債務・費用

当社グループの退職給付債務は、割引率などを前提とした数理計算により算出しております。また、退職給付費用につきましては、数理計算から求められる費用から年金資産額とその期待収益率から求められる期待収益を控除して算出しております。

割引率・期待収益率などの前提が実際と異なる場合、数理計算上の差異を生じ、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、退職金制度の75%を占める、企業年金に積立不足を生じた場合は、その補填を要することから、キャッシュ・フローにも影響を及ぼす可能性があります。

(8)減損会計の適用

当社グループにおいては、営業利益で若干赤字の子会社があり、現在、営業利益段階での黒字化を目指して経営努力をしておりますが、今後その成否によっては、減損損失の計上を要する可能性があります。

なお、当連結会計年度につきましては、連結子会社である太平洋開発株式会社におきまして2億3百万円の減損損失を計上したのをはじめ、当社グループ全体で2億59百万円の減損損失を計上いたしました。

(9)サイバーテロ

当社グループは、生産管理などの管理業務、会計システム、社内・外の情報伝達などにITネットワークを活用しております。近年、ウイルスの蔓延やハッカーなどによるサイバーテロの危険が増大しております。当社グループは、万全の対策を行っておりますが、完全なリスクの排除は困難なことから、当社グループの情報漏洩・破壊やネットワークの機能マヒなどにより、生産・販売業務、管理業務などに多大の影響を及ぼす可能性があります。

(10)自然災害などの影響

当社グループは、地震などの自然災害により、多大な損害を受ける可能性があります。特に、東海・東南海・南海地震の震源域に比較的近い岐阜県内に主要工場を有していることから、順次地震対策を推進しておりますものの、実際にこれらの地震が発生した場合は、操業の停止、多額の復旧費用など、当社グループの業績と財務の状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、地球環境の保全是企業の責務と認識し、ISO14001を取得するなど、環境負荷の低減・事故の防止に努めております。しかしながら、不測の事態、不測の環境汚染事故を生じる可能性もあり、当社グループの業績などに影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの製品に係る研究開発は、当社の技術本部および各事業部の開発関連部署を中心に行い、多様化・高度化する顧客ニーズに応えて、新製品の研究開発を推進するとともに加工法の革新による原価低減を図っております。また、必要に応じて、顧客・材料メーカー・大学・研究機関との共同開発により新技術の開発を進めております。

ソフトウェアの研究開発は子会社のピーアイシステム(株)で行っております。

これらの成果を、関係会社に技術移転することによりグループ全体の技術力の向上を図っております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(プレス・樹脂製品事業)

当事業の研究開発は、当社技術本部の技術部と第一事業部の生産技術部で行いました。当連結会計年度において、技術本部の技術部では、環境負荷低減のため塗装を要しない加飾化技術を用いた製品の開発や樹脂の新廉価材開発に注力しました。第一事業部の生産技術部では、主要得意先からのオイルパン受注拡大や生産移管に対応するため、ものづくりを深化させた新構想に基づくオイルパン生産ラインの構築を進めるとともに、プレス新工法による製品の量産を開始しました。

研究開発費の金額は、1億63百万円であります。

(バルブ製品事業)

当事業の研究開発は、当社技術本部の技術部とT P M S技術部ならびに第二事業部の生産技術部を中心に行いました。当連結会計年度において、技術本部の技術部では、タイヤバルブ関連製品につきましては、環境負荷物質を低減した環境にやさしい製品、軽量化を目指した製品の研究を進めてきました。制御機器関連につきましては、省エネ法改定に向けた新製品の開発・性能向上に注力しました。また、同本部のT P M S技術部では、T P M S製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)の送信機の仕様拡大に向けた開発に着手するとともに、今後の市場拡大や環境負荷物質の低減を考慮した次世代送信機の開発を推進しました。第二事業部の生産技術部では、ネットシェイプ率向上(材料使用量低減)に向けた工法開発を推進するとともに高精度プレス製品の品目拡大に向けた工法開発・生産準備に注力しました。

研究開発費の金額は、5億18百万円であります。

(情報・サービス事業)

当連結会計年度において、W E B 2.0技術の業務ソフトへの応用研究、オープン系ソフト開発のネットへの移行研究などを行いました。

研究開発費の金額は、9百万円であります。

(全社共通)

技術本部の開発部では、将来の技術革新に備えた基盤技術の研究と新製品開発ならびに新製品開発のベースとなる要素技術、新規材料および加工技術の開発に取り組んでおります。当連結会計年度においては、基盤技術の研究に産学連携して取り組み、センサーのエネルギー源に関する研究やシール機構の解明の研究などを行い、それらにより得られた知見を製品に適用すべく検討を行いました。また、次世代T P M Sの要素技術開発や環境に配慮した各種制御バルブの開発、樹脂成形技術の深化、新規樹脂分野の開発および接合分野の新技術開発に取り組みました。

研究開発費の金額は、2億34百万円であります。

以上、当連結会計年度における当社グループの研究開発費総額は、9億26百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績に関する分析

(売上高)

当連結会計年度は、当社の主力製品である自動車用プレス・樹脂製品が主要顧客の自動車生産台数の増加や車種構成の変化などにより売上高が増加したのに加え、米国のプレス製品事業の子会社の業容拡大や中国・天津の子会社での生産開始、T P M S 製品の搭載車種拡大などにより、売上高は898億62百万円となり前期に比し72億21百万円（8.7%）増加し、9期連続の増収となり過去最高の売上高となりました。

(利益)

大型投資・税制改正による減価償却費の大幅増加が大きく影響し、売上総利益は117億51百万円となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は36億40百万円と前期に比し2億61百万円（6.7%）の減益となりました。なお、営業利益率は、前連結会計年度から0.6ポイント減少の4.1%となりました。

営業外損益は、受取利息・配当金から支払利息を差し引いた金融収支は74百万円の収益となり、持分法による投資利益も前期に比し1億41百万円増加しましたが、円高による為替差損（3億68百万円）の発生などにより、3億35百万円の利益計上に留まりました。

以上の結果、経常利益は39億76百万円と前連結会計年度に比し4億98百万円（11.1%）の減益となりました。

特別損益は、1億57百万円の損失となりました。これは、固定資産売却却損を上回る固定資産売却益や投資有価証券の売却益があったものの、当社および子会社において2億59百万円の減損損失を計上したことなどによります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は38億19百万円となり、法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額、少数株主損失を加減した当期純利益は23億35百万円と前連結会計年度に比し8億9百万円（25.7%）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、1,004億66百万円となり前連結会計年度末に比し29億90百万円（3.1%）増加しました。流動資産は前連結会計年度末比34億48百万円（12.6%）増加の309億19百万円、固定資産は前連結会計年度末比4億57百万円（0.7%）減少の695億46百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売上の増加に伴う棚卸資産の増加や、設備投資用に借入れた現金及び預金の一時的増加によるものであります。

固定資産の減少は、有形固定資産が前連結会計年度末比56億30百万円（14.0%）増加の458億6百万円となったものの、投資有価証券が市場価格のある株式の株価下落等により、前連結会計年度末比64億40百万円（24.0%）減少の204億16百万円となったことによるものであります。

なお、繰延税金資産は、回収可能性を十分に検討し実現可能性が高いと考えられる金額として、流動資産に8億91百万円、固定資産に3億51百万円計上しております。

(負債)

当連結会計年度末の負債の合計は、573億28百万円となり前連結会計年度末比54億96百万円(10.6%)増加しました。流動負債は前連結会計年度末比16億13百万円(5.8%)増加の294億26百万円、固定負債は前連結会計年度末比38億83百万円(16.2%)増加の279億1百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、売上高の増加に伴う資材・物品調達の増加による支払手形、買掛金および設備投資による未払金等の増加によるものであります。固定負債の増加は、投資有価証券の株価下落による繰延税金負債の減少がございましたが、長期借入金の増加などが上回ったことによるものであります。

なお、有利子負債は、総額259億77百万円であり、前連結会計年度末比44億81百万円増加しております。その内訳は、短期借入金51億6百万円(前連結会計年度末比6億74百万円減少)および1年以内返済予定を含む長期借入金146億89百万円(前連結会計年度末比51億56百万円増加)と転換社債型新株予約権付社債60億円および九州工場における土地購入未払金(固定負債その他)1億81百万円であります。短期借入金は主に運転資金に、長期借入金及び転換社債型新株予約権付社債は主に設備資金に充当しております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産(少数株主持分を除く)の合計は、405億6百万円となり前連結会計年度末に比し26億52百万円(6.1%)減少しました。その主な要因は、当期純利益等により利益剰余金が前連結会計年度末比18億30百万円(7.9%)増加したものの、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比41億96百万円(35.0%)減少したことによります。

なお、TAKUMI STAMPING TEXAS INC.(米国)が関連会社から外れたことによる影響は、軽微であります。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローで104億72百万円のキャッシュを獲得し、投資活動によるキャッシュ・フローで128億53百万円のキャッシュを使用しました。また、財務活動によるキャッシュ・フローで41億86百万円を獲得した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比し17億66百万円増加し、61億70百万円となりました。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	46.4	46.3	43.7	44.3	40.3
時価ベースの自己資本比率(%)	30.8	40.2	46.3	43.4	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	3.5	2.2	3.6	2.8	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.0	31.3	20.6	20.3	31.8
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	157	1,605	3,072	3,471	2,380

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

フリー・キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フロー + 投資キャッシュ・フロー

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（転換社債型新株予約権付社債を含む）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、フリー・キャッシュ・フローのバランスを重視し、投資効率（アウトプット/インプット）を十分検討のうえ、新製品対応、合理化・自動化投資を中心に、重点的な設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度(百万円)	前期比(%)
プレス・樹脂製品事業	13,064	+13.7
パルプ製品事業	1,300	33.3
情報・サービス事業	12	79.5
計	14,377	+6.5
消去	(34)	-
連結合計	14,343	+6.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(プレス・樹脂製品事業)

国内につきましては、東大垣工場第3工場の増築、九州工場2期工事、自動車の新型モデル用金型等の新製品対応・増産を中心に、総額92億79百万円の投資を実施しました。

海外につきましては、中国・天津におけるプレス新生産拠点及び工場増設、北米プレス製品事業の新製品対応・増産を中心に、総額37億85百万円の投資を実施しました。

(パルプ製品事業)

増産、新製品対応を中心に総額13億円の投資を実施しました。

(情報・サービス事業)

維持更新等に総額12百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却はありませんが、経常的に発生する機械装置・金型を中心とした設備更新による固定資産売却損は1億89百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具・器 具・備品	土地 (面積㎡)	建設仮 勘定	合計	
西大垣工場 (岐阜県大垣 市) (注3)	プレス・ 樹脂製品 事業	自動車用 部品等製 造設備	1,089	2,800	4,341	1,094 (93,266) [5,867]	2,457	11,784	665
東大垣工場 (岐阜県大垣 市)	プレス・ 樹脂製品 事業	自動車用 部品等製 造設備	3,248	1,932	386	230 (78,868)	1,374	7,171	256
養老工場 (岐阜県養老 郡養老町) (注3)	プレス・ 樹脂製品 事業	自動車用 部品等製 造設備	381	1,337	95	55 (25,979) [3,789]	18	1,887	81
九州工場(福 岡県鞍手郡小 竹町)	プレス・ 樹脂製品 事業	自動車用 部品等製 造設備	358	198	16	226 (32,396)	961	1,763	13
北大垣工場 (岐阜県安八 郡神戸町) (注3)	バルブ 製品事業	バルブ関 連製品・ T P M S 製造設備	712	3,318	125	300 (96,677) [6,050]	359	4,816	439
美濃工場 (岐阜県美濃 市)	バルブ 製品事業	タイヤ用 バルブ等 製造設備	276	435	15	158 (46,159)	-	886	84
本社等(注3) (注5)	全社	その他 設備	916	69	140	1,051 (27,190) [10,644]	15	2,192	105

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具・器 具・備品	土地 (面積㎡)	建設仮 勘定	合計	
太平洋産業株 (岐阜県大垣 市) (注4)	情報・ サービス 事業	事務所等	24	0	0	37 (1,175) [956]	-	61	10
ピーアイシス テム株 (岐阜県大垣 市) (注4)	情報・ サービス 事業	コン ピュータ 設備	1	0	2	- (-) [3,499]	-	4	56
太平洋開発株 (岐阜県大垣 市) (注3)	情報・ サービス 事業	ゴルフ場 設備	276	0	0	1,466 (891,857) [162,326]	-	1,742	27

(3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具・器具・備品	土地(面積㎡)	建設仮勘定	合計	
PACIFIC INDUSTRIES USA INC. (米国 オハイオ州) (注6)	プレス・樹脂およびバルブ製品事業	自動車用部品・タイヤ用バルブ等製造設備	2,237	3,729	79	232 (182,203)	628	6,906	499
太平洋汽門工業股?有限公司 (台湾 台中市)	プレス・樹脂およびバルブ製品事業	自動車用部品・タイヤ用バルブ等製造設備	292	315	191	223 (21,193)	8	1,031	236
太平洋バルブ工業(株)(韓国 梁山市)	バルブ製品事業	タイヤ用バルブ等製造設備	213	99	7	462 (15,033)	-	783	83
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (タイ チャチョンサオ県)	バルブ製品事業	タイヤ用バルブ等製造設備	71	121	11	159 (19,000)	11	374	102
青島太平洋宏豊精密機器有限公司 (中国 青島市) (注3)	バルブ製品事業	空調用バルブ等製造設備	41	89	11	- (-) [5,100]	-	142	146
天津太平洋汽車部件有限公司 (中国 天津市) (注3)	プレス・樹脂製品事業	自動車用部品製造設備	924	2,088	1,193	- (-) [63,714]	663	4,870	214

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は各社の帳簿価額であり、未実現利益の消去前の金額であります。
3 []内の面積㎡は賃借中の資産であり、外数であります。
4 太平洋産業(株)およびピーアイシステム(株)における[]内の土地の面積㎡は、当社から賃借しているものであります。
5 本社等は、主に本社(岐阜県大垣市)および東京支店(東京都新宿区)について記載しております。
6 PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.については持株会社であるPACIFIC INDUSTRIES USA INC.に含めて記載しております。
7 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備名	リース契約期間	リース契約額(百万円)	リース契約残高(百万円)
提出会社	プレス・樹脂製品事業	自家発電設備	12年	208	55
		3次元レーザー加工機	8年	41	-
	バルブ製品事業	自動組立ライン(2台)	7年	963	831
		コージェネレーションシステム	10年	153	65

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容・目的	投資予定額		資金 調達方法	着手 年月	完了予 定年月	完成後の 増加能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会 社	西大垣工 場 (岐阜県 大垣市)	プレス・樹 脂製品事業	新製品 対応	5,326	1,840	自己資金及 び借入金	平成19 年3月	平成21 年9月	生産能力は若 干増加する見 込みでありま す。
			増産等	969	214	自己資金	平成19 年4月	平成21 年5月	
	東大垣工 場 (岐阜県 大垣市)	プレス・樹 脂製品事業	新製品 対応	3,238	1,626	自己資金及 び借入金	平成19 年4月	平成22 年3月	生産能力15% 程度増加。
			自動化 ・合理化等	1,026	151	自己資金	平成19 年4月	平成21 年6月	
	養老工場 (岐阜県 養老郡養 老町)	プレス・樹 脂製品事業 等	新製品 対応	504	0	自己資金	平成19 年8月	平成21 年5月	高精度プレス ライン新設。
			維持更新 等	727	18	自己資金	平成19 年10月	平成22 年1月	
	九州工場 (福岡県 鞍手郡小 竹町)	プレス・樹 脂製品事業	新製品 対応等	3,373	961	自己資金及 び借入金	平成19 年3月	平成21 年4月	新たにプレス 棟を建設中。 (平成20年12 月より稼働開 始予定)
北大垣工場 (岐阜県安 八郡神戸 町)	バルブ製品事 業	増産	562	150	自己資金	平成18 年11月	平成21 年12月	生産能力は若 干増加する見 込みでありま す。	
		自動化 ・合理化等	682	208	自己資金	平成18 年7月	平成21 年12月		
美濃工場 (岐阜県 美濃市)	バルブ製品 事業	自動化 ・合理化等	291		自己資金	平成20 年2月	平成21 年6月	生産能力に重 要な変動はあ りません。	
本社等	全社	福利厚 生等	714	15	自己資金	平成20 年3月	平成21 年3月	〃	
PACIFIC INDUSTRIES USA INC.(注2)	米国 オハイオ 州	プレス・樹 脂及びバル ブ製品事業	新製品 対応等	1,718	628	自己資金及 び借入金	平成18 年12月	平成20 年12月	生産能力10% 程度増加。
太平洋汽門工業股 ? 有限公司	台湾 台中市	プレス・樹 脂及びバル ブ製品事業	新製品 対応等	63	8	自己資金	平成20 年1月	平成20 年12月	生産能力に重 要な変動はあ りません。
太平洋バルブ工業 (株)	韓国 梁山市	バルブ製品 事業	新製品 対応等	22		自己資金	平成20 年1月	平成20 年12月	〃
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	タイ チャチョ ンソオ県	バルブ製品 事業	新製品 対応等	47	11	自己資金	平成20 年1月	平成20 年12月	〃
青島太平洋宏豊精 密機器有限公司	中国 青島市	バルブ製品 事業	新製品 対応等	20		自己資金	平成20 年1月	平成20 年12月	〃
天津太平洋 汽車部件 有限公司	中国 天津市	プレス・樹 脂製品事業	新製品 対応等	1,537	663	自己資金及 び借入金	平成19 年9月	平成20 年12月	生産能力20% 程度増加。

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.については持株会社であるPACIFIC INDUSTRIES USA INC.に含めて記載して
 おります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,646,347	54,646,347	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	
計	54,646,347	54,646,347		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成17年12月14日発行）

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	6,000	6,000
新株予約権の数(個)	6,000	6,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,825,938	6,825,938
新株予約権の行使時の払込金額(円)	879	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年1月4日 至平成23年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 879 資本組入額 440	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。 また、本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使するときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年4月1日～ 平成7年3月31日(注)	179,297	54,646,347	43	4,320	43	4,575

(注) 上記の増加は、転換社債の転換によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		39	32	119	68	3	4,087	4,348	
所有株式数 (単元)		21,552	656	7,407	4,070	5	20,704	54,394	252,347
所有株式数 の割合(%)		39.62	1.21	13.62	7.48	0.01	38.06	100.00	

(注) 1 自己株式759,977株は、「個人その他」の欄に759単元、「単元未満株式の状況」の欄に977株含まれており
ます。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,679	4.90
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目9番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,671	4.89
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目2番地	2,619	4.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,457	4.50
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,349	4.30
太平洋精工株式会社	岐阜県大垣市檜町450番地	1,987	3.64
岐建株式会社	岐阜県大垣市西崎町2丁目4番地	1,860	3.41
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	1,737	3.18
小川哲也	岐阜県大垣市	1,637	3.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,533	2.81
計		21,532	39.40

(注) 太平洋精工株式会社は、平成20年4月1日にPECホールディングス株式会社に名称変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 759,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,635,000	53,635	
単元未満株式	普通株式 252,347		
発行済株式総数	54,646,347		
総株主の議決権		53,635	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100番地	759,000		759,000	1.39
計		759,000		759,000	1.39

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,970	3,496,186
当期間における取得自己株式	273	97,461

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	850	248,761		
保有自己株式数	759,977		760,250	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、

当期の配当金につきましては、平成19年11月30日に中間配当として1株当たり5円を実施しており、期末配当5円とあわせ、1株につき年間10円の剰余金の配当を実施しております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月8日 取締役会決議	269	5
平成20年6月21日 定時株主総会決議	269	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	390	596	984	859	790
最低(円)	252	343	453	550	324

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	648	593	586	517	488	420
最低(円)	552	485	512	353	401	324

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長		吉田 守 孝	昭和16年 8月23日生	昭和36年 1月 当社入社 昭和63年 3月 大阪営業所長 平成元年10月 タイヤバルブ事業部海外事業室長 平成 3年 9月 第二営業部長 平成 5年 4月 太平洋汽門工業(股)出向(総経理) 平成 9年 4月 マーケティング部長 平成10年 4月 総合企画部長 平成11年 4月 理事総合企画部長 平成11年 6月 取締役総合企画部長 平成13年 4月 取締役経営管理センター副センター長、総合企画部長 平成14年 4月 取締役経営管理センター副センター長、総合企画部長、総務部長 平成15年 4月 取締役管理センター長 平成16年 6月 取締役常務執行役員 平成18年 6月 取締役会長(現任)	(注 2)	34
代表取締役社長	C S R本部 本部長	小川 信 也	昭和22年 9月 8日生	昭和48年 4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 昭和56年 1月 同社退社 昭和56年 2月 当社入社 昭和58年 6月 購買部長 昭和58年 6月 取締役購買部長 昭和60年 6月 常務取締役 平成元年 3月 専務取締役 平成 2年 2月 取締役副社長 平成 2年 6月 代表取締役副社長 平成 8年 6月 代表取締役社長(現任)	(注 2)	246
取締役専務執行役員	事業本部本部長、第二事業部事業部長、危機管理担当	畑 康 則	昭和20年 9月25日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 5年 4月 東京支店長 平成 7年 4月 第二営業部長兼東京支店長 平成 9年 4月 第二事業部第二営業部長 平成10年 4月 理事タイヤバルブ事業部副事業部長兼同管理部長 平成11年 6月 取締役タイヤバルブ事業部事業部長兼同管理部長 平成12年 4月 取締役タイヤバルブ事業部事業部長 平成14年 4月 取締役タイヤバルブ事業部事業部長、東京支店担当 平成16年 6月 常務執行役員 平成17年 6月 取締役常務執行役員 平成18年 6月 取締役専務執行役員(現任)	(注 2)	30
取締役専務執行役員	技術本部本部長、事業本部副本部長、TPMS事業部事業部長、品質保証・環境保全担当	大庭 正 晴	昭和26年 4月 1日生	昭和48年 4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 平成 5年 1月 トヨタ自動車(株)車両設計部計画室長 平成12年 1月 トヨタ自動車(株)第 3 シャシー設計部長 平成17年 1月 トヨタ自動車(株)レクサスシャシー設計部長 平成18年 1月 当社へ出向 企画・管理センター長付理事 平成18年 4月 当社常務執行役員技術本部副本部長 平成18年 6月 トヨタ自動車(株)退社 当社取締役常務執行役員 平成19年 6月 取締役専務執行役員(現任)	(注 2)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株 式数 (千株)
取締役 常務執行役員	企画管理本部本部長、 CSR本部副本部長、 企業倫理・ 安全・情報システム担当	鈴木千可司	昭和21年10月31日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年4月 第三営業部部長 平成15年4月 理事制御機器事業部副事業部長 平成16年6月 執行役員制御機器事業部副事業部長 平成19年6月 常務執行役員生産本部第二事業部副事業部長 平成20年4月 常務執行役員企画管理本部副本部長 CSR本部副本部長 平成20年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注2)	19
取締役 常務執行役員	事業本部副本部長、 第一事業部事業部長、 原価担当	石塚隆行	昭和23年12月16日生	昭和48年5月 当社入社 平成13年4月 プレス樹脂事業部営業部部長 平成16年6月 執行役員プレス樹脂事業部副事業部長 平成18年4月 執行役員営業本部副本部長 平成19年6月 常務執行役員営業本部副本部長 平成20年4月 常務執行役員事業本部副本部長第一事業部事業部長 平成20年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注2)	7
常勤監査役		信田勝弘	昭和19年12月25日生	昭和42年3月 当社入社 平成4年4月 第一営業部長 平成6年4月 第一生産事業部生産管理部長 平成9年4月 第一事業部生産管理部長 平成9年6月 取締役第一事業部副事業部長兼同生産管理部長 平成10年4月 取締役プレス・樹脂事業部副事業部長兼同営業部長兼生産調査部長 平成11年6月 取締役プレス・樹脂事業部副事業部長兼同営業部長 平成12年4月 取締役プレス樹脂事業部副事業部長 平成14年4月 取締役プレス樹脂事業部副事業部長、 管理部長 平成15年4月 取締役プレス樹脂事業部副事業部長 平成16年6月 常勤監査役(現任)	(注3)	22
常勤監査役		清水高文	昭和23年3月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 経理部部長 平成15年4月 経理部ゼネラルマネージャー 平成19年6月 企画管理本部本部長付主査 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注3)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (注1)		間 仁 田 幸 雄	昭和13年1月3日生	昭和37年4月 八幡製鐵(株)(現新日本製鐵(株))入社 平成5年3月 同社退社 平成5年4月 岐阜経済大学経済学部教授就任 平成15年3月 岐阜経済大学経済学部教授退任 平成15年4月 共栄大学国際経営学部教授就任 平成15年6月 共栄大学埼玉地域協力研究センター所長 就任 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成20年3月 共栄大学国際経営学部教授退任 共栄大学埼玉地域協力研究センター所長 退任	(注3)	
監査役 (注1)		高 橋 勝 弘	昭和18年12月20日生	昭和63年7月 監査法人トーマツ代表社員就任 平成9年6月 監査法人トーマツ退社 平成9年8月 公認会計士・税理士高橋勝弘事務所開設 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注3)	
計						381

(注)1 監査役間仁田幸雄および高橋勝弘の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注)2 平成20年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

(注)3 平成20年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注)4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
金 城 俊 夫	昭和7年8月9日生	昭和63年4月 岐阜大学農学部長 平成7年6月 岐阜大学学長 平成13年5月 岐阜大学名誉教授(現任) 平成13年7月 (財)岐阜県研究開発財団理事長 平成14年6月 当社監査役就任 平成20年6月 当社監査役退任	

(注)5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確化し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は、上記、畑康則、大庭正晴、鈴木千可司、石塚隆行の4名の他、事業本部第一事業部副事業部長 森政己、事業本部第一事業部副事業部長 松本順三、事業本部第二事業部副事業部長 溝部謙二、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. 社長 安藤敏照、事業本部第一事業部副事業部長 片岡幾男、事業本部T P M S 事業部副事業部長 永田博、企画管理本部副本部長 若野恒永、企画管理本部副本部長 棚橋俊徳、事業本部第二事業部副事業部長 柳原國宏の計13名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社グループは、法令はもとよりその精神を遵守することは企業の基本的な責務と認識し、公正な企業活動を通じ、株主・取引先・従業員・地域の皆さまから信頼される・社会に貢献できる企業を目指しております。

そのため、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの充実を図るとともに、経営理念に「オープンでクリエイティブな経営」、「e-companyの実現」を掲げ、財務情報をはじめとした当社グループの経営の透明性を高めるため、IRの充実にも努めております。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況等

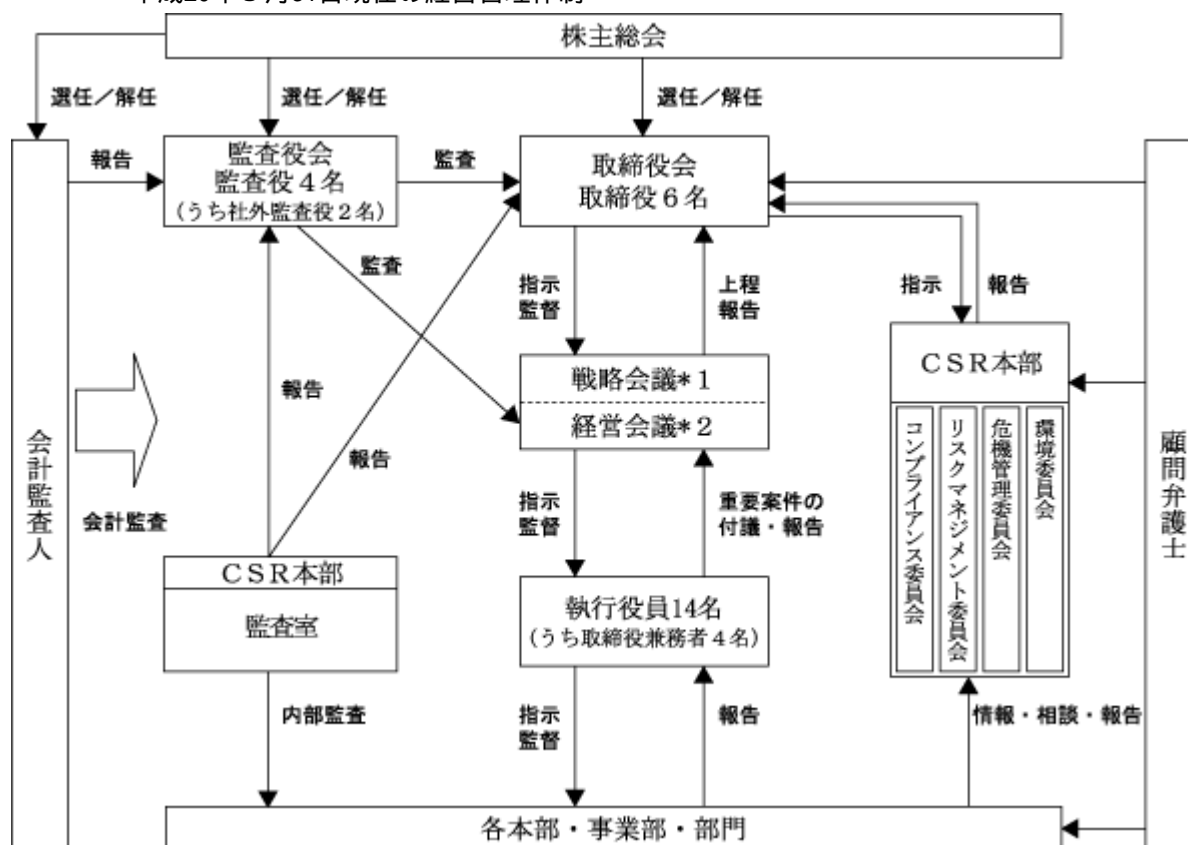
会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち社外監査役を2名選任しております。

経営管理組織としては、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法律上の機能に加えて、戦略会議・経営会議において経営上の重要案件および経営戦略等の審議・検討を実施しております。

また、執行役員制度を導入しており、経営監視機能と業務執行機能を分離し、役割・責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。取締役会は、経営の基本方針の決定と業務執行の監督を行う機関と位置づけ、その機能を効果的・迅速に果たすため、取締役の数は有価証券報告書提出日現在6名とし、取締役の任期は1年としております。

平成20年3月31日現在の経営管理体制



*1：取締役で構成

*2：取締役、監査役および執行役員で構成

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月11日の取締役会において決議した基本方針に基づき内部統制システムの整備を進めております。

また、平成18年6月に成立した金融商品取引法のうち、特に「財務計算に関する書類その他の情報の適正化を確保するための体制の評価」の適用開始に向け、プロジェクト体制を組み、内部統制報告書の作成および監査法人による監査証明を受けるための準備を進めております。

当期におきましては、連結子会社を含めて、内部統制システムの体制整備と文書化をほぼ完了し、引き続き継続的改善として、各職制による自己点検およびシステムと文書の改良を進めております。

内部監査および監査役監査

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、取締役・執行役員・各部門・子会社から職務の執行状況を聴取し、重要な契約や決裁書類を閲覧するなど業務執行の監査を行っております。更に、監査役と代表取締役は、経営の現状・会社が対処すべき課題等について意見交換し、相互認識と信頼関係を深めるため、定期的な会合をもっております。

常勤監査役は、毎月開催している取締役、監査役および執行役員で構成される経営会議に出席し、監査役会では、経営会議で決議された取締役会議案について、事前審議を行っております。なお、社外監査役と当社との取引等の関係はありません。

会計監査人と監査役は、期初において相互に監査計画を提示し意見交換を行っております。中間期末および期末時は、監査報告会を開催し、会計監査人から監査内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図っております。更に期中においても、会計監査人から監査指摘事項や当社の課題について報告を受け、意見交換を行っております。

また、平成18年4月より、監査室（人員4名）を設置しており、内部業務監査の実施とともに各部門における内部統制の状況を確認し、問題点の指摘・改善勧告を行っております。当期におきましては、金融商品取引法が求める内部統制システムの整備を推進する傍ら、必要に応じて改良指導を実施してまいりました。なお、体系的な金融商品取引法に係る内部監査は、平成20年度から実施いたします。

監査役は、会社の業務および財産の状況の調査その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査部門等と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するように、定期的に情報交換会を開催しております。

子会社への対応

子会社に対しては、親会社の取締役が子会社の非常勤取締役を兼務し、経営状況について監視するとともに、各種会議・連絡会等を定期的で開催し、執行状況の確認や理念・方針等の展開・確認を行って、グループ全体の方向性を合わせております。

会計監査の状況

会計監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を受けており、業務を執行した公認会計士は、渋谷英司および宮川明子であります。なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等5名、その他4名であります。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2百万円または法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限度が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

(6) 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) リスク管理体制の整備の状況

C S R本部は社長が本部長の任にあたり、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会、リスクマネジメント（R M）委員会、危機管理委員会、環境委員会において、企業活動全般について法律面や企業倫理面からのチェックを行い、中長期の重要なリスクの洗い出し、分析、評価、その対策立案、実施により、リスクの低減を図っております。

(9) 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬等の総額は以下のとおりであります。

取締役 184百万円（社外取締役はありません）

監査役 37百万円（うち社外監査役2名 6百万円）

（注）1．取締役および監査役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第69回定時株主総会において、それぞれ月額35百万円（ただし、使用人給与は含まない。）、月額4百万円と決議いただいております。

2．上記報酬等の額には、役員退職引当金の当期増加額が含まれております。

3．上記のほか、平成19年6月23日開催の第83回定時株主総会決議に基づき役員退職慰労金を退任監査役1名に15百万円支給しております。

(10) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査証明に係る報酬は以下のとおりです。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬（監査証明業務）

17百万円

上記以外の業務に基づく報酬 2百万円

（注）監査証明業務以外の業務に基づく報酬は、主に、財務報告に係る内部統制の評価および監査に関する助言に対するものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	4,557		6,718	
2 受取手形及び売掛金	4	13,037		13,115	
3 たな卸資産		5,199		7,102	
4 繰延税金資産		818		891	
5 未収入金		2,103		2,443	
6 その他		1,785		693	
貸倒引当金		30		45	
流動資産合計		27,471	28.2	30,919	30.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	21,063		22,693	
減価償却累計額		10,994	10,069	11,627	11,065
(2) 機械装置及び運搬具		44,800		49,045	
減価償却累計額		30,643	14,157	32,628	16,416
(3) 工具・器具・備品		45,047		49,089	
減価償却累計額		39,407	5,640	42,723	6,366
(4) 土地	2		5,779		5,698
(5) 建設仮勘定			4,529		6,259
有形固定資産合計		40,175	41.2	45,806	45.6
2 無形固定資産		530	0.5	370	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	26,857		20,416	
(2) 長期貸付金		19		18	
(3) 繰延税金資産		404		351	
(4) 前払年金費用		1,864		2,421	
(5) その他		184		197	
貸倒引当金		32		35	
投資その他の資産合計		29,298	30.1	23,369	23.2
固定資産合計		70,004	71.8	69,546	69.2
資産合計		97,476	100.0	100,466	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2	9,951		10,511	
2 短期借入金	2	5,781		5,106	
3 1年以内返済予定 長期借入金	2	1,262		119	
4 未払金		6,637		10,261	
5 未払費用		874		784	
6 未払法人税等		755		565	
7 未払消費税等		24		19	
8 繰延税金負債		0		0	
9 預り金		216		155	
10 賞与引当金		1,314		1,229	
11 役員賞与引当金		50			
12 設備関係支払手形		937		367	
13 その他		6		304	
流動負債合計		27,813	28.5	29,426	29.3
固定負債					
1 転換社債型新株予約権付 社債		6,000		6,000	
2 長期借入金	2	8,270		14,569	
3 繰延税金負債		8,583		6,261	
4 退職給付引当金		330		340	
5 役員退職引当金		186		200	
6 入会保証金		182		154	
7 その他	2	464		374	
固定負債合計		24,018	24.7	27,901	27.8
負債合計		51,831	53.2	57,328	57.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,320	4.4	4,320	4.3
2 資本剰余金		4,579	4.7	4,579	4.6
3 利益剰余金		23,220	23.8	25,051	24.9
4 自己株式		326	0.3	329	0.3
株主資本合計		31,793	32.6	33,621	33.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		11,986	12.3	7,789	7.7
2 為替換算調整勘定		621	0.6	905	0.9
評価・換算差額等合計		11,364	11.7	6,884	6.8
少数株主持分		2,486	2.5	2,632	2.6
純資産合計		45,644	46.8	43,138	42.9
負債純資産合計		97,476	100.0	100,466	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			82,641	100.0	89,862	100.0	
売上原価	2		70,648	85.5	78,111	86.9	
売上総利益			11,993	14.5	11,751	13.1	
販売費及び一般管理費	1,2		8,090	9.8	8,110	9.0	
営業利益			3,902	4.7	3,640	4.1	
営業外収益							
1 受取利息		62			70		
2 受取配当金		281			356		
3 持分法による投資利益		145			286		
4 加工不良補償		106					
5 その他		391	988	1.2	393	1,107	1.2
営業外費用							
1 支払利息		350			352		
2 為替差損					368		
3 その他		64	415	0.5	50	771	0.9
経常利益			4,475	5.4		3,976	4.4
特別利益							
1 固定資産売却益	3				246		
2 投資有価証券売却益					93		
3 持分変動利益		104	104	0.1		339	0.4
特別損失							
1 固定資産売却除却損	4	137			189		
2 減損損失	5	5			259		
3 たな卸資産処分損		20					
4 その他		9	172	0.2	48	496	0.5
税金等調整前 当期純利益			4,407	5.3		3,819	4.3
法人税、住民税 及び事業税		1,309			1,148		
法人税等調整額		72	1,236	1.5	409	1,558	1.8
少数株主利益 (: 損失)			26	0.0		74	0.1
当期純利益			3,144	3.8		2,335	2.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,320	4,578	20,659	323	29,235
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			269		269
剰余金の配当			269		269
役員賞与(注)			45		45
当期純利益			3,144		3,144
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	2,560	2	2,558
平成19年3月31日残高(百万円)	4,320	4,579	23,220	326	31,793

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	11,285	1,098	10,187	559	39,983
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					269
剰余金の配当					269
役員賞与(注)					45
当期純利益					3,144
自己株式の取得					3
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	700	476	1,176	1,926	3,102
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	700	476	1,176	1,926	5,661
平成19年3月31日残高(百万円)	11,986	621	11,364	2,486	45,644

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	4,320	4,579	23,220	326	31,793
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			538		538
当期純利益			2,335		2,335
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用会社の減少に伴う増加高			34		34
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	1,830	3	1,828
平成20年3月31日残高(百万円)	4,320	4,579	25,051	329	33,621

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	11,986	621	11,364	2,486	45,644
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					538
当期純利益					2,335
自己株式の取得					3
自己株式の処分					0
持分法適用会社の減少に伴う増加高					34
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	4,196	283	4,480	145	4,334
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	4,196	283	4,480	145	2,506
平成20年3月31日残高(百万円)	7,789	905	6,884	2,632	43,138

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,407	3,819
減価償却費		6,250	7,959
減損損失		5	259
貸倒引当金の増減額(減少：)		5	19
退職給付引当金の増減額(減少：)		54	15
役員退職引当金の増減額(減少：)		56	13
賞与引当金の増減額(減少：)		76	82
役員賞与引当金の増減額(減少：)		50	50
受取利息および受取配当金		344	426
支払利息		350	352
為替差損益(差益：)		40	24
持分法による投資損益(益：)		145	286
有形固定資産売却損益(益：)		129	57
投資有価証券売却損益(益：)		2	93
投資有価証券評価損			46
持分変動利益		104	
売上債権の増減額(増加：)		2,713	227
たな卸資産の増減額(増加：)		192	1,975
その他流動資産の増減額(増加：)		1,453	762
前払年金費用の増減額(増加：)		532	556
仕入債務の増減額(減少：)		3,605	268
その他負債の増減額(減少：)		378	1,907
役員賞与の支払額		45	
その他		13	2
小計		8,940	11,697
利息および配当金の受取額		363	456
利息の支払額		373	329
法人税等の支払額		1,365	1,351
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,564	10,472

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		188	561
定期預金の払戻による収入		122	152
有形固定資産の取得による支出		10,716	12,429
有形固定資産の売却による収入		1	275
無形固定資産の取得による支出		88	75
投資有価証券等の取得による支出		234	435
投資有価証券等の売却による収入		3	236
短期貸付金の純増減額(増加：)		22	1
長期貸付けによる支出		7	9
長期貸付けの回収による収入		18	12
その他固定資産の純増減額(増加：)		30	16
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,035	12,853
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		313	668
長期借入れによる収入		582	6,500
長期借入金の返済による支出		174	1,267
長期購入未払金の増加額		181	
自己株式の取得・売却による純収支 (取得：)		2	2
配当金の支払額		538	538
入会保証金償還による支出		1,219	28
少数株主の増資引受による収入		458	193
少数株主への配当金の支払額		1	1
その他(純額)		13	
財務活動によるキャッシュ・フロー		414	4,186
現金及び現金同等物に係る換算差額		106	39
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		3,779	1,766
現金及び現金同等物の期首残高		8,780	4,404
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	2	596	
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,404	6,170

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社.....12社 (在外子会社) PACIFIC INDUSTRIES USA INC. PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. 太平洋汽門工業股? 有限公司 PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD. 太平洋バルブ工業株式会社 青島太平洋宏豊精密機器有限公司 天津太平洋汽車部件有限公司</p> <p>(国内子会社) ピーアイシステム株式会社 太平洋開発株式会社 太平洋産業株式会社 太養興産株式会社 前連結会計年度において連結子会社でありましたTAKUMI STAMPING INC.は、第三者割当増資に伴い持分比率が低下し持分法適用会社となったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社..... 1社 太平洋エアコントロール工業株式会社 上記非連結子会社 1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社.....11社 (在外子会社) PACIFIC INDUSTRIES USA INC. PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. 太平洋汽門工業股? 有限公司 PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD. 太平洋バルブ工業株式会社 青島太平洋宏豊精密機器有限公司 天津太平洋汽車部件有限公司</p> <p>(国内子会社) ピーアイシステム株式会社 太平洋開発株式会社 太平洋産業株式会社 太養興産株式会社 前連結会計年度において連結子会社でありましたPACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.は、平成19年4月1日付で連結子会社PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.に吸収合併されました。</p> <p>(2) 非連結子会社..... 2社 太平洋エアコントロール工業株式会社 ほか1社 上記非連結子会社 2社は、それぞれ小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社..... 3社 (関連会社) 太平洋精工株式会社 TAKUMI STAMPING TEXAS INC. TAKUMI STAMPING INC. TAKUMI STAMPING INC.は、第三者割当増資に伴い持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社..... 1社 (非連結子会社) 太平洋エアコントロール工業株式会社 上記持分法非適用会社 1社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。なお、前連結会計年度において持分法非適用会社でありました株式会社太平洋久世製作所は、保有株式の売却に伴い、関連会社から外れております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社..... 2社 (関連会社) 太平洋精工株式会社 TAKUMI STAMPING INC. 前連結会計年度において持分法適用会社でありましたTAKUMI STAMPING TEXAS INC.は保有株式売却に伴い、当連結会計年度において関連会社より外れました。</p> <p>(2) 持分法非適用会社..... 2社 (非連結子会社) 太平洋エアコントロール工業株式会社 ほか1社 上記持分法非適用会社 2社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち在外子会社8社については、決算日が12月31日であり連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。	連結子会社のうち在外子会社7社については、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 当社および国内子会社は主として総平均法による原価法を、また在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法。ただし、工具・器具・備品のうち、当社のプレス・樹脂製品事業の金型については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2年～6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15年～38年	機械装置及び運搬具	8年～12年	工具・器具・備品	2年～6年	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法。ただし、当社および国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く)、および、工具・器具・備品のうち当社のプレス・樹脂製品事業の金型については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2年～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 従来、当社および国内連結子会社における建物の減価償却の方法は定率法によっておりましたが、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した建物を含むすべての建物(建物附属設備を除く)について改正後の法人税法に基づく定額法に変更しております。</p>	建物及び構築物	15年～38年	機械装置及び運搬具	8年～12年	工具・器具・備品	2年～6年
建物及び構築物	15年～38年													
機械装置及び運搬具	8年～12年													
工具・器具・備品	2年～6年													
建物及び構築物	15年～38年													
機械装置及び運搬具	8年～12年													
工具・器具・備品	2年～6年													

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		<p>この変更は、法人税法の改正ならびに近年のTPMS事業の拡大、九州工場の新設および既存工場の増設を契機に減価償却の方法を見直した結果、建物については、従来製造設備と一体と考えて投資してきましたが、全社的に製造機能の集約化を図るため既存製造設備の配置換えを行うようになり、技術革新が早く国際競争力の確保が必要な製造設備と異なり、長期かつ安定的に利用することが明白になったため、また、将来の投資計画においても、建物については技術革新の影響を受けず、利用予定期間において得られる便益は每期一定であると判断し、減価償却費の期間配分を平準化し収益と費用を対応させ、期間損益をより適正にするためであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ57百万円増加しております。</p> <p>また、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（建物を除く）については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ203百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産（建物を除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 主として従業員の夏季賞与に充てるため、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ503百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売用のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づいております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、執行役員につきましては、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退任により支給する慰労金に充てるため支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社は、社内管理規定の「金利に関するデリバティブ取引規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>役員退職引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した年度の損益として処理しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は43,158百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「加工不良補償」(前連結会計年度12百万円)については、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「為替差益」は46百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「加工不良補償」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「加工不良補償」は1百万円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																	
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,748百万円</p>	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,812百万円</p>																																	
<p>2 担保資産</p> <p>(1) このうち金融機関に対し買入債務の支払の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 3百万円</p> <p>(2) このうち貿易金融(購買資金)の短期借入金(当連結会計年度末日の借入無し、借入限度額307百万円)および設備資金等の借入(当連結会計年度末日の借入無し、借入限度額115百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>465百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>671</td> </tr> </table> <p>(3) このうち社宅建設借入8百万円(長期借入金7百万円、1年以内返済予定長期借入金0百万円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20</td> </tr> </table> <p>(4) このうち独立行政法人に対し買入債務(固定負債その他(長期未払金)181百万円)の支払の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>226百万円</td> </tr> </table>	土地	465百万円	建物及び構築物	206	計	671	建物及び構築物	13百万円	土地	6	計	20	土地	226百万円	<p>2 担保資産</p> <p>(1) このうち金融機関に対し買入債務(電気料金)の支払の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 4百万円</p> <p>(2) このうち貿易金融(購買資金)の短期借入金(当連結会計年度末日の借入無し、借入限度額121百万円)および設備資金等の借入(当連結会計年度末日の借入無し、借入限度額109百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>441百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>628</td> </tr> </table> <p>(3) このうち社宅建設の借入金(当連結会計年度末日の借入無し)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18</td> </tr> </table> <p>(4) このうち独立行政法人に対し買入債務(固定負債その他(長期未払金)181百万円)の支払の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>226百万円</td> </tr> </table>	土地	441百万円	建物及び構築物	187	計	628	建物及び構築物	12百万円	土地	6	計	18	土地	226百万円					
土地	465百万円																																	
建物及び構築物	206																																	
計	671																																	
建物及び構築物	13百万円																																	
土地	6																																	
計	20																																	
土地	226百万円																																	
土地	441百万円																																	
建物及び構築物	187																																	
計	628																																	
建物及び構築物	12百万円																																	
土地	6																																	
計	18																																	
土地	226百万円																																	
<p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TAKUMI STAMPING INC.</td> <td>342</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING TEXAS INC.</td> <td>35</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>太平洋エアコン トロール工業株式会社</td> <td>64</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>442</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	TAKUMI STAMPING INC.	342	借入債務	TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	35	借入債務	太平洋エアコン トロール工業株式会社	64	借入債務	計	442		<p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TAKUMI STAMPING INC.</td> <td>359</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING TEXAS INC.</td> <td>73</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>太平洋エアコン トロール工業株式会社</td> <td>293</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING CANADA INC.</td> <td>14</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>742</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	TAKUMI STAMPING INC.	359	借入債務	TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	73	借入債務	太平洋エアコン トロール工業株式会社	293	借入債務	TAKUMI STAMPING CANADA INC.	14	借入債務	計	742	
保証先	金額(百万円)	内容																																
TAKUMI STAMPING INC.	342	借入債務																																
TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	35	借入債務																																
太平洋エアコン トロール工業株式会社	64	借入債務																																
計	442																																	
保証先	金額(百万円)	内容																																
TAKUMI STAMPING INC.	359	借入債務																																
TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	73	借入債務																																
太平洋エアコン トロール工業株式会社	293	借入債務																																
TAKUMI STAMPING CANADA INC.	14	借入債務																																
計	742																																	
<p>4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 63百万円</p>	<p>4 連結会計年度末日満期手形</p>																																	
前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																	

<p>5 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,259百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,259百万円	借入実行残高	—	差引額	1,259	<p>5 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,063百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,063</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,063百万円	借入実行残高	—	差引額	2,063
当座貸越極度額	1,259百万円												
借入実行残高	—												
差引額	1,259												
当座貸越極度額	2,063百万円												
借入実行残高	—												
差引額	2,063												

[次△](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																	
<p>1 販売費及び一般管理費のうちその主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">2,490</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">1,922</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">280</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td></td> </tr> </table>	支払運賃	2,490	百万円	給料賃金	1,922		賞与引当金繰入	280		役員賞与引当金繰入	50		役員退職引当金繰入	29		<p>1 販売費及び一般管理費のうちその主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">2,549</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">1,878</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">229</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td></td> </tr> </table>	支払運賃	2,549	百万円	給料賃金	1,878		賞与引当金繰入	229		役員退職引当金繰入	28																																							
支払運賃	2,490	百万円																																																																
給料賃金	1,922																																																																	
賞与引当金繰入	280																																																																	
役員賞与引当金繰入	50																																																																	
役員退職引当金繰入	29																																																																	
支払運賃	2,549	百万円																																																																
給料賃金	1,878																																																																	
賞与引当金繰入	229																																																																	
役員退職引当金繰入	28																																																																	
<p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,012百万円であります。</p>	<p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、926百万円であります。</p>																																																																	
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">212</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">246</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	29	百万円	機械装置及び運搬具	3		土地	212		計	246																																																						
建物及び構築物	29	百万円																																																																
機械装置及び運搬具	3																																																																	
土地	212																																																																	
計	246																																																																	
<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(売却損)</th> <th style="text-align: right;">(除却損)</th> <th style="text-align: right;">(計)</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">137</td> <td style="text-align: right;">137</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		(売却損)	(除却損)	(計)		建物及び構築物	11	11	11	百万円	機械装置及び運搬具	49	49	49		工具・器具・備品	0	76	76		土地	0	0	0		計	0	137	137		<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(売却損)</th> <th style="text-align: right;">(除却損)</th> <th style="text-align: right;">(計)</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">188</td> <td style="text-align: right;">189</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		(売却損)	(除却損)	(計)		建物及び構築物	13	13	13	百万円	機械装置及び運搬具	0	41	41		工具・器具・備品	0	33	33		建設仮勘定	58	58	58		無形固定資産	42	42	42		計	0	188	189	
	(売却損)	(除却損)	(計)																																																															
建物及び構築物	11	11	11	百万円																																																														
機械装置及び運搬具	49	49	49																																																															
工具・器具・備品	0	76	76																																																															
土地	0	0	0																																																															
計	0	137	137																																																															
	(売却損)	(除却損)	(計)																																																															
建物及び構築物	13	13	13	百万円																																																														
機械装置及び運搬具	0	41	41																																																															
工具・器具・備品	0	33	33																																																															
建設仮勘定	58	58	58																																																															
無形固定資産	42	42	42																																																															
計	0	188	189																																																															

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	太平洋工業(株) 西大垣工場 岐阜県大垣市	機械装置及び運搬具	0	遊休資産	太平洋工業(株) 岐阜県大垣市	建物及び構築物 土地	18 34
遊休資産	太平洋工業(株) 北大垣工場 岐阜県安八郡 神戸町	機械装置及び運搬具	4			計	53
合計			5	ゴルフ場	太平洋開発(株) (養老カントリー クラブ) 岐阜県大垣市	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具・器具・備品 土地 無形固定資産	28 9 19 144 1
						計	203
				ガソリン スタンド	太平洋産業(株) 岐阜県大垣市	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具・器具・備品	1 1 0
						計	3
				合計			259
<p>当社グループは、管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>製品のモデルチェンジに伴い遊休資産となった設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、金額に重要性がないため取得価額の5%で評価しております。</p>				<p>当社グループは、管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯および回収可能価額の算定方法は、以下のとおりであります。</p>			
用途	減損損失の認識に至った経緯		回収可能価額の算定方法	用途	減損損失の認識に至った経緯		回収可能価額の算定方法
遊休資産	当初の利用計画に変更が生じ、遊休資産となっている不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。		正味売却価額により測定しており、土地については路線価、建物については不動産業者より入手した見積価額等により評価しております。	遊休資産	当初の利用計画に変更が生じ、遊休資産となっている不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。		正味売却価額により測定しており、土地については路線価、建物については不動産業者より入手した見積価額等により評価しております。
ゴルフ場	当社グループが経営するゴルフ場(養老カントリークラブ)はゴルフ場を取り巻く経営環境の悪化に伴い回収可能価額が低下したため減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。		正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。	ゴルフ場	当社グループが経営するゴルフ場(養老カントリークラブ)はゴルフ場を取り巻く経営環境の悪化に伴い回収可能価額が低下したため減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。		正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。
ガソリン スタンド	平成20年3月末に油脂類の販売のうち、店頭での販売業務から撤退したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。		撤去予定のため、備忘価額で評価しております。	ガソリン スタンド	平成20年3月末に油脂類の販売のうち、店頭での販売業務から撤退したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。		撤去予定のため、備忘価額で評価しております。

次へ

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,646,347			54,646,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,148,899	4,287	929	1,152,257

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,287株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 929株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	269	5	平成18年3月31日	平成18年6月24日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	269	5	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	269	5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,646,347			54,646,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,152,257	5,970	850	1,157,377

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,970株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 850株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	269	5	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	269	5	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	269	5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,557百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,404</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,557百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	152	現金及び現金同等物	4,404	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,718百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,170</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,718百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	548	現金及び現金同等物	6,170		
現金及び預金勘定	4,557百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	152														
現金及び現金同等物	4,404														
現金及び預金勘定	6,718百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	548														
現金及び現金同等物	6,170														
<p>2 当連結会計年度に持分変動により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 持分の変動によりTAKUMI STAMPING INC.が連結子会社でなくなったことに伴う持分変動時の資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,785百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,388</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,173</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,260</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,856</td> </tr> <tr> <td>(少数株主持分)</td> <td style="text-align: right;">(343)</td> </tr> </table> <p>なお、上記の流動資産には、現金及び現金同等物が596百万円含まれております。</p>	流動資産	2,785百万円	固定資産	1,388	資産合計	4,173	流動負債	2,260	固定負債	595	負債合計	2,856	(少数株主持分)	(343)	<p>2 当連結会計年度に持分変動により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p>
流動資産	2,785百万円														
固定資産	1,388														
資産合計	4,173														
流動負債	2,260														
固定負債	595														
負債合計	2,856														
(少数株主持分)	(343)														
<p>3 重要な非資金取引の内容 当社の連結子会社である太養興産株式会社は、平成18年5月24日に債務の株式化(デットエクイティスワップ)を実施しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">入会保証金の減少額</td> <td style="text-align: right;">2,232百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分増加額</td> <td style="text-align: right;">2,232</td> </tr> </table>	入会保証金の減少額	2,232百万円	少数株主持分増加額	2,232	<p>3 重要な非資金取引の内容</p>										
入会保証金の減少額	2,232百万円														
少数株主持分増加額	2,232														

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	488	301	187	機械装置及び運搬具	1,460	461	998
工具・器具・備品	99	37	61	工具・器具・備品	114	56	57
無形固定資産(ソフトウェア)	7	2	4	無形固定資産(ソフトウェア)	7	4	3
合計	595	341	253	合計	1,581	522	1,059
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 70百万円 1年超 183 合計 253				(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 1年内 201百万円 1年超 858 合計 1,059			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 69百万円 減価償却費相当額 69百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 同左 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 211百万円 減価償却費相当額 211百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6百万円 1年超 12 合計 18				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 13百万円 1年超 20 合計 33			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,023	21,879	19,855
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	(3) その他			
	小計	2,023	21,879	19,855
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	0	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	(3) その他			
	小計	1	0	0
合計		2,024	21,879	19,855

(注) 株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの、および最近1年間にわたって平均月末時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているものについて、回復可能性を検討し、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	228

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,011	15,015	13,003
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	2,011	15,015	13,003
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12	11	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	12	11	1
	合計	2,024	15,026	13,002

(注) 株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの、および最近1年間にわたって平均月末時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているものについて、回復可能性を検討し、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
236	93	

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	577

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、通常の営業活動における輸出入取引の為替変動リスクをヘッジするため、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、変動金利支払の長期借入金について金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引（固定金利支払・変動金利受取）を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、通貨関連のデリバティブ取引につきましては、外貨建輸出入取引の為替変動リスクをヘッジする目的でのみ行い、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。従って、外貨建の売掛金・買掛金等の残高及び成約高の範囲内で行っております。また、金利関連のデリバティブ取引につきましても、金利変動リスクのヘッジを目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。従って、借入金の範囲内でのみ行っております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループは、上記のとおり実際取引額の範囲内で、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジするためにのみ、デリバティブ取引を行っております。従って、市場の変動によるリスクはないものと考えております。信用リスクにつきましても、当社グループは国内の大手銀行のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社は、「為替予約に関するデリバティブ取引標準」に基づき、管理、運用しております。</p> <p>先物為替予約取引については、経理部が発議し、同取引標準に定められた決裁枠に従って経理部ゼネラルマネージャー・経理部担当取締役・社長が決裁しております。また、その報告は経理部より取引の都度および3月末・9月末に為替予約取引内容・残高を、営業部担当取締役・経理部担当取締役・社長に行っております。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、経理部が発議し、経理部担当取締役の合意のうえ社長が決裁しております。また、その報告は、経理部より6ヶ月毎に、経理部担当取締役・社長に行っております。</p> <p>海外連結子会社につきましては、「海外関係会社批准願い手続き標準」において、事前承認事項として定め、取引の都度、当社の承認を要することとしております。その報告は、その都度経営企画部に行っております。</p> <p>国内連結子会社につきましては、デリバティブ取引を行っておりません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日）
 通貨関連

区分	種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	996		995	0
合計		996		995	0

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 上記は、連結貸借対照表上相殺消去されている連結子会社に対する外貨建金銭債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

当連結会計年度（平成20年3月31日）
 通貨関連

区分	種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,144		1,955	148
合計		2,144		1,955	148

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 上記は、連結貸借対照表上相殺消去されている連結子会社に対する外貨建金銭債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度を設けており、一部確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、一部の海外子会社につきましても確定給付型の制度を設けております。 また、当社は退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">8,270</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">7,765</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">505</td></tr> <tr><td>ニ 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">3,161</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,122</td></tr> <tr><td>ヘ 差引(ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">1,533</td></tr> <tr><td>ト 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,864</td></tr> <tr><td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> </table> <p>(注) 子会社については、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	8,270	ロ 年金資産	7,765	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	505	ニ 退職給付信託	3,161	ホ 未認識数理計算上の差異	1,122	ヘ 差引(ハ+ニ+ホ)	1,533	ト 前払年金費用	1,864	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	330	<p>2 退職給付債務に関する事項 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">8,720</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">7,142</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">1,577</td></tr> <tr><td>ニ 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">2,185</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,472</td></tr> <tr><td>ヘ 差引(ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">2,080</td></tr> <tr><td>ト 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,421</td></tr> <tr><td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> </table> <p>(注) 子会社については、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	8,720	ロ 年金資産	7,142	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,577	ニ 退職給付信託	2,185	ホ 未認識数理計算上の差異	1,472	ヘ 差引(ハ+ニ+ホ)	2,080	ト 前払年金費用	2,421	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	340
イ 退職給付債務	8,270																																
ロ 年金資産	7,765																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	505																																
ニ 退職給付信託	3,161																																
ホ 未認識数理計算上の差異	1,122																																
ヘ 差引(ハ+ニ+ホ)	1,533																																
ト 前払年金費用	1,864																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	330																																
イ 退職給付債務	8,720																																
ロ 年金資産	7,142																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,577																																
ニ 退職給付信託	2,185																																
ホ 未認識数理計算上の差異	1,472																																
ヘ 差引(ハ+ニ+ホ)	2,080																																
ト 前払年金費用	2,421																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	340																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">382</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td><td style="text-align: right;">470</td></tr> <tr><td>ヘ 臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>ト 確定拠出年金掛金支払額</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>計(ホ+ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">679</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用(注)	382	ロ 利息費用	162	ハ 期待運用収益	201	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	127	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	470	ヘ 臨時に支払った割増退職金	114	ト 確定拠出年金掛金支払額	93	計(ホ+ヘ+ト)	679	<p>3 退職給付費用に関する事項 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>ヘ 臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>ト 確定拠出年金掛金支払額</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>計(ホ+ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">472</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用(注)	352	ロ 利息費用	156	ハ 期待運用収益	233	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	39	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	315	ヘ 臨時に支払った割増退職金	56	ト 確定拠出年金掛金支払額	100	計(ホ+ヘ+ト)	472
イ 勤務費用(注)	382																																
ロ 利息費用	162																																
ハ 期待運用収益	201																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	127																																
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	470																																
ヘ 臨時に支払った割増退職金	114																																
ト 確定拠出年金掛金支払額	93																																
計(ホ+ヘ+ト)	679																																
イ 勤務費用(注)	352																																
ロ 利息費用	156																																
ハ 期待運用収益	233																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	39																																
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	315																																
ヘ 臨時に支払った割増退職金	56																																
ト 確定拠出年金掛金支払額	100																																
計(ホ+ヘ+ト)	472																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">3.0%</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">3.0%</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%																																
ハ 期待運用収益率	3.0%																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%																																
ハ 期待運用収益率	3.0%																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">710</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>未払金(確定拠出年金)</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">2,896</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">907</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">1,989</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">742</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">726</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,879</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">9,350</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">7,360</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">818百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8,583</td></tr> </table>	減価償却資産	323百万円	減損損失	710	一括償却資産	19	投資有価証券	4	会員権	38	未払事業税	64	賞与引当金	500	退職給付引当金	181	役員退職引当金	74	未払金(確定拠出年金)	153	繰越欠損金	410	未実現利益	244	その他	169	繰延税金資産 小計	2,896	評価性引当額	907	繰延税金資産 合計	1,989	前払年金費用	742	買換資産圧縮積立金	726	その他有価証券評価差額金	7,879	その他	0	繰延税金負債 合計	9,350	繰延税金負債の純額	7,360	流動資産 繰延税金資産	818百万円	固定資産 繰延税金資産	404	流動負債 繰延税金負債	0	固定負債 繰延税金負債	8,583	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">811</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">468</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>未払金(確定拠出年金)</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">398</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">2,920</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,068</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">1,851</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">963</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">779</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,127</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">6,871</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">5,019</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">891百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,261</td></tr> </table>	減価償却資産	359百万円	減損損失	811	一括償却資産	27	投資有価証券	22	会員権	39	未払事業税	55	賞与引当金	468	退職給付引当金	206	役員退職引当金	79	未払金(確定拠出年金)	107	繰越欠損金	118	未実現利益	398	その他	226	繰延税金資産 小計	2,920	評価性引当額	1,068	繰延税金資産 合計	1,851	前払年金費用	963	買換資産圧縮積立金	779	その他有価証券評価差額金	5,127	その他	0	繰延税金負債 合計	6,871	繰延税金負債の純額	5,019	流動資産 繰延税金資産	891百万円	固定資産 繰延税金資産	351	流動負債 繰延税金負債	0	固定負債 繰延税金負債	6,261
減価償却資産	323百万円																																																																																																								
減損損失	710																																																																																																								
一括償却資産	19																																																																																																								
投資有価証券	4																																																																																																								
会員権	38																																																																																																								
未払事業税	64																																																																																																								
賞与引当金	500																																																																																																								
退職給付引当金	181																																																																																																								
役員退職引当金	74																																																																																																								
未払金(確定拠出年金)	153																																																																																																								
繰越欠損金	410																																																																																																								
未実現利益	244																																																																																																								
その他	169																																																																																																								
繰延税金資産 小計	2,896																																																																																																								
評価性引当額	907																																																																																																								
繰延税金資産 合計	1,989																																																																																																								
前払年金費用	742																																																																																																								
買換資産圧縮積立金	726																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	7,879																																																																																																								
その他	0																																																																																																								
繰延税金負債 合計	9,350																																																																																																								
繰延税金負債の純額	7,360																																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	818百万円																																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	404																																																																																																								
流動負債 繰延税金負債	0																																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	8,583																																																																																																								
減価償却資産	359百万円																																																																																																								
減損損失	811																																																																																																								
一括償却資産	27																																																																																																								
投資有価証券	22																																																																																																								
会員権	39																																																																																																								
未払事業税	55																																																																																																								
賞与引当金	468																																																																																																								
退職給付引当金	206																																																																																																								
役員退職引当金	79																																																																																																								
未払金(確定拠出年金)	107																																																																																																								
繰越欠損金	118																																																																																																								
未実現利益	398																																																																																																								
その他	226																																																																																																								
繰延税金資産 小計	2,920																																																																																																								
評価性引当額	1,068																																																																																																								
繰延税金資産 合計	1,851																																																																																																								
前払年金費用	963																																																																																																								
買換資産圧縮積立金	779																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	5,127																																																																																																								
その他	0																																																																																																								
繰延税金負債 合計	6,871																																																																																																								
繰延税金負債の純額	5,019																																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	891百万円																																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	351																																																																																																								
流動負債 繰延税金負債	0																																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	6,261																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>連結調整項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>子会社との実効税率差</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.1</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	住民税均等割	0.4	外国税額控除	0.7	評価性引当額の減少	7.7	連結調整項目	0.6	子会社との実効税率差	1.8	法人税特別控除額	1.3	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>連結調整項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>子会社との実効税率差</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.8</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	住民税均等割	0.5	外国税額控除	0.8	評価性引当額の増加	5.7	連結調整項目	1.1	子会社との実効税率差	1.0	法人税特別控除額	1.5	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8																																																								
法定実効税率	39.8%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																																																																								
住民税均等割	0.4																																																																																																								
外国税額控除	0.7																																																																																																								
評価性引当額の減少	7.7																																																																																																								
連結調整項目	0.6																																																																																																								
子会社との実効税率差	1.8																																																																																																								
法人税特別控除額	1.3																																																																																																								
その他	0.5																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1																																																																																																								
法定実効税率	39.8%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4																																																																																																								
住民税均等割	0.5																																																																																																								
外国税額控除	0.8																																																																																																								
評価性引当額の増加	5.7																																																																																																								
連結調整項目	1.1																																																																																																								
子会社との実効税率差	1.0																																																																																																								
法人税特別控除額	1.5																																																																																																								
その他	0.8																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8																																																																																																								

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	プレス・樹脂 製品事業 (百万円)	バルブ 製品事業 (百万円)	情報・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	60,308	21,629	703	82,641		82,641
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高			2,506	2,506	(2,506)	
計	60,308	21,629	3,210	85,148	(2,506)	82,641
営業費用	58,390	19,722	3,181	81,294	(2,555)	78,738
営業利益	1,918	1,906	28	3,853	49	3,902
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	43,910	22,421	3,407	69,739	27,736	97,476
減価償却費	5,080	1,160	45	6,286	(36)	6,249
資本的支出	11,488	1,950	60	13,499	(13)	13,486

(注) 1 事業区分の方法

当社グループは原則として製品系列により、事業区分をしております。
 各区分に属する主要な製品の名称は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
プレス・樹脂製品事業	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、各種ボデー部品、 カーエアコン用ファン、ルームエアコン用各種ファン・ルーバー、各種 シャーシー、プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品、冷凍空調用冷媒バルブ、 電動膨張弁、電動三方弁、能力制御弁、 産業用・レジャー用マイコン制御機器、タイヤ空気圧監視装置
情報・サービス事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買、 ゴルフ場の経営、油脂類の売買、人材派遣業務、損害保険の代理業務

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用
 資金(預金)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 28,470百万円

- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4) に記載のとおり、当連結会計年度より「役員
 賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、プレス・樹脂製品事業、バルブ製品事業の営業費用はそれぞ
 れ34百万円、16百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。なお、プレス・樹脂製品事業、バル
 ブ製品事業以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	プレス・樹脂 製品事業 (百万円)	バルブ 製品事業 (百万円)	情報・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	63,024	26,085	752	89,862		89,862
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高			1,429	1,429	(1,429)	
計	63,024	26,085	2,182	91,292	(1,429)	89,862
営業費用	61,770	23,770	2,139	87,680	(1,459)	86,221
営業利益	1,254	2,314	42	3,611	29	3,640
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	52,367	20,847	3,597	76,811	23,654	100,466
減価償却費	6,553	1,406	44	8,004	(44)	7,959
減損損失			206	206	53	259
資本的支出	13,064	1,300	12	14,377	(34)	14,343

(注) 1 事業区分の方法

当社グループは原則として製品系列により、事業区分をしております。
各区分に属する主要な製品の名称は、次のとおりであります。

事業区分		主要製品名
プレス・樹脂製品事業	自動車用プレス・樹脂製品	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、エンジンカバー、車体骨格部品、カーエアコン用ファン
	金型	プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ・バルブコア製品	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品
	バルブ関連製品	冷凍空調用冷媒バルブ、リリーフバルブ、チェックバルブ、電動膨張弁、電動三方弁
	TPMS製品	自動車用TPMS（直接式タイヤ空気圧監視システム）
	電子機器製品	産業用・レジャー用マイコン制御機器
情報・サービス事業	情報関連事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買
	サービス関連事業	油脂類の売買、損害保険の代理業務、労働者の派遣業務、ゴルフ場の経営

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 23,845百万円

- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より、当社および国内連結子会社における建物（建物附属設備を除く）の減価償却方法を定率法より定額法へと変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、プレス・樹脂製品事業の営業費用は66百万円減少、バルブ製品事業は8百万円増加、情報・サービス事業は0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額増加もしくは減少しております。

また、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（建物を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、プレス・樹脂製品事業の営業費用は167百万円、バルブ製品事業は36百万円、情報・サービス事業は0百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2) (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
- この結果、従来の方法によった場合と比較して、プレス・樹脂製品事業の営業費用は423百万円、バルブ製品事業は73百万円、情報・サービス事業は6百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,033	6,722	19,885	82,641		82,641
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,773	1,027	151	8,953	(8,953)	
計	63,806	7,750	20,037	91,594	(8,953)	82,641
営業費用	60,850	7,549	19,237	87,637	(8,899)	78,738
営業利益	2,956	201	799	3,956	(53)	3,902
資産	51,779	10,342	11,224	73,345	24,130	97,476

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する国または地域
- (1) アジア.....台湾・タイ・韓国・中国
- (2) 北米アメリカ
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 当連結会計年度 28,470百万円
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4) に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。
- この結果、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業費用は50百万円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,279	8,108	21,474	89,862		89,862
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,781	957	152	11,891	(11,891)	
計	71,060	9,066	21,627	101,753	(11,891)	89,862
営業費用	69,067	8,807	20,073	97,949	(11,727)	86,221
営業利益	1,992	258	1,553	3,804	(163)	3,640
資産	57,424	12,725	12,523	82,673	17,792	100,466

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する国または地域
 (1) アジア.....台湾・タイ・韓国・中国
 (2) 北米アメリカ
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。
 当連結会計年度 23,845百万円
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2) (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社および国内連結子会社における建物(建物附属設備を除く)の減価償却方法を定率法より定額法へと変更しております。
 この結果、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業費用は57百万円減少し、営業利益は同額増加しております。
 また、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
 この結果、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業費用は203百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2) (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
 この結果、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業費用は503百万円増加し営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,882	19,901	697	28,482
連結売上高(百万円)				82,641
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	24.1	0.8	34.4

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) アジア台湾・タイ・韓国・中国
 (2) 北米アメリカ
 (3) その他の地域.....フランス・イギリス・インド
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,497	21,320	629	31,447
連結売上高(百万円)				89,862
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.6	23.7	0.7	35.0

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) アジア台湾・タイ・韓国・中国
 (2) 北米アメリカ
 (3) その他の地域.....フランス・イギリス
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

重要な取引がないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要な取引がないため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	806円79銭	757円28銭
1株当たり当期純利益	58円78銭	43円66銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	52円13銭	38円72銭

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,644	43,138
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,486	2,632
(うち少数株主持分)	(2,486)	(2,632)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,158	40,506
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	53,494	53,488

(注)2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,144	2,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,144	2,335
期中平均株式数(千株)	53,495	53,491
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	6,825	6,825
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,825)	(6,825)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第2回無担保 転換社債型 新株予約権付社債	平成17年 12月14日	6,000	6,000		無	平成23年 3月31日
合計			6,000	6,000			

(注) 1 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の発行 価格(円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使によ り発行した株式の発行 価額の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
普通株式	無償	879	6,000		100	自平成18年 1月4日 至平成23年 3月30日	(注)

(注) 旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の金額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込をする請求があったものとみなす。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		6,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,781	5,106	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,262	119	5.9	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	8,270	14,569	2.2	平成21年1月31日～ 平成27年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他の有利子負債 長期未払金	181	181	1.3	平成21年9月25日～ 平成33年3月25日
合計	15,496	19,977		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)およびその他の有利子負債の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,239	3,329	500	4,900
その他の有利子負債 長期未払金	15	15	15	15

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,329		2,991	
2 受取手形	4	802		751	
3 売掛金	1	11,419		12,360	
4 製品		874		1,177	
5 原材料		542		617	
6 仕掛品		1,724		2,159	
7 貯蔵品		281		322	
8 繰延税金資産		656		678	
9 未収入金		2,492		2,977	
10 リース立替金		908		-	
11 その他		924		743	
貸倒引当金		1		26	
流動資産合計		21,953	25.2	24,752	27.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		12,697		13,917	
減価償却累計額		7,295	5,402	7,681	6,235
(2) 構築物		1,749		1,855	
減価償却累計額		1,050	699	1,107	747
(3) 機械及び装置		33,747		36,565	
減価償却累計額		24,985	8,762	26,488	10,077
(4) 車両運搬具		148		143	
減価償却累計額		134	13	126	16
(5) 工具・器具・備品		43,688		46,653	
減価償却累計額		38,413	5,274	41,531	5,121
(6) 土地	2		3,027		3,116
(7) 建設仮勘定			3,294		5,187
有形固定資産合計		26,474	30.3	30,503	33.9
2 無形固定資産					
(1) 借地権		2		2	
(2) ソフトウェア		504		388	
(3) その他		91		25	
無形固定資産合計		597	0.7	415	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		22,084		15,577	
(2) 関係会社株式		10,828		10,852	
(3) 関係会社出資金		3,317		5,331	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		18		17	
(5) 長期前払費用		10		5	
(6) 前払年金費用		1,864		2,421	
(7) その他		131		144	
貸倒引当金		32		35	
投資その他の資産合計		38,224	43.8	34,313	38.1
固定資産合計		65,295	74.8	65,233	72.5
資産合計		87,249	100.0	89,985	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		1,998		1,095	
2 買掛金		6,477		8,759	
3 短期借入金		5,499		5,338	
4 1年以内返済予定 長期借入金		1,000		-	
5 未払金		6,686		9,423	
6 未払費用		620		682	
7 未払法人税等		659		508	
8 預り金		138		116	
9 賞与引当金		1,210		1,129	
10 役員賞与引当金		50		-	
11 設備関係支払手形		929		366	
流動負債合計		25,269	28.9	27,419	30.5
固定負債					
1 転換社債型 新株予約権付社債		6,000		6,000	
2 長期借入金		6,500		13,000	
3 長期未払金	2	454		354	
4 繰延税金負債		8,582		6,050	
5 退職給付引当金		171		181	
6 役員退職引当金		169		182	
7 その他		4		4	
固定負債合計		21,882	25.1	25,773	28.6
負債合計		47,151	54.0	53,193	59.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,320	5.0	4,320	4.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,575		4,575	
(2) その他資本剰余金		0		0	
資本剰余金合計		4,576	5.3	4,576	5.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,080		1,080	
(2) その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金		730		659	
買換資産圧縮 特別勘定積立金		-		107	
特別償却準備金		0		-	
別途積立金		12,000		12,000	
繰越利益剰余金		5,644		6,470	
利益剰余金合計		19,456	22.3	20,317	22.6
4 自己株式		220	0.3	223	0.3
株主資本合計		28,132	32.3	28,991	32.2
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		11,964	13.7	7,801	8.7
評価・換算差額等合計		11,964	13.7	7,801	8.7
純資産合計		40,097	46.0	36,792	40.9
負債純資産合計		87,249	100.0	89,985	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			63,090	100.0		70,302	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		861			874		
2 当期製品製造原価	2	52,074			59,597		
3 当期商品仕入高		1,854			2,574		
合計		54,790			63,045		
4 期末製品たな卸高		874	53,916	85.5	1,177	61,867	88.0
売上総利益			9,174	14.5		8,434	12.0
販売費及び一般管理費	1,2		6,290	9.9		6,513	9.3
営業利益			2,883	4.6		1,920	2.7
営業外収益							
1 受取利息	3	13			13		
2 受取配当金	3	462			770		
3 その他	3	585	1,061	1.7	470	1,254	1.8
営業外費用							
1 支払利息		171			249		
2 為替差損					351		
3 その他		39	211	0.4	45	646	0.9
経常利益			3,733	5.9		2,527	3.6
特別利益							
1 固定資産売却益	4				229		
2 関係会社株式売却益					76	306	0.4
特別損失							
1 固定資産売却除却損	5	119			185		
2 減損損失	6	5			53		
3 関係会社支援損					210		
4 投資有価証券評価損			125	0.2	44	493	0.7
税引前当期純利益			3,608	5.7		2,340	3.3
法人税、住民税 及び事業税		1,131			738		
法人税等調整額		236	1,368	2.1	200	939	1.3
当期純利益			2,240	3.6		1,400	2.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		27,302	51.3	31,630	51.9
労務費		8,805	16.6	9,321	15.3
経費		17,034	32.1	19,978	32.8
(うち外注加工費)		(7,889)		(8,616)	
(うち減価償却費)		(4,620)		(6,195)	
当期総製造費用		53,142	100.0	60,929	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,371		1,724	
合計		54,513		62,653	
固定資産振替高		714		896	
期末仕掛品たな卸高		1,724		2,159	
当期製品製造原価		52,074		59,597	

(注) 1 原価計算の方法 金型については個別原価計算、その他の製品については工程別総合原価計算を採用しております。

2 作業屑売却高の処理 作業屑売却高は材料費より控除しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注)1		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,320	4,575	-	1,080	16,719	217	26,479
事業年度中の変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					-		-
特別償却準備金の取崩					-		-
別途積立金の積立					-		-
剰余金の配当					538		538
役員賞与					45		45
当期純利益					2,240		2,240
自己株式の取得						3	3
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	-	1,656	2	1,653
平成19年3月31日残高(百万円)	4,320	4,575	0	1,080	18,375	220	28,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	11,260	11,260	37,739
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			538
役員賞与			45
当期純利益			2,240
自己株式の取得			3
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	704	704	704
事業年度中の変動額合計(百万円)	704	704	2,357
平成19年3月31日残高(百万円)	11,964	11,964	40,097

(注)1 その他利益剰余金の内訳

	買換資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	839	2	11,000	4,877	16,719
事業年度中の変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩(注)2	60			60	-
買換資産圧縮積立金の取崩	48			48	-
特別償却準備金の取崩(注)2		1		1	-
特別償却準備金の取崩		1		1	-
別途積立金の積立(注)2			1,000	1,000	-
剰余金の配当(注)2				269	269
剰余金の配当				269	269
役員賞与(注)2				45	45
当期純利益				2,240	2,240
事業年度中の変動額合計(百万円)	109	2	1,000	767	1,656
平成19年3月31日残高(百万円)	730	0	12,000	5,644	18,375

(注)2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注)1		
平成19年3月31日残高(百万円)	4,320	4,575	0	1,080	18,375	220	28,132
事業年度中の変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					-		-
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立					-		-
特別償却準備金の取崩					-		-
剰余金の配当					538		538
当期純利益					1,400		1,400
自己株式の取得						3	3
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	-	861	3	858
平成20年3月31日残高(百万円)	4,320	4,575	0	1,080	19,237	223	28,991

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	11,964	11,964	40,097
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			-
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
剰余金の配当			538
当期純利益			1,400
自己株式の取得			3
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	4,163	4,163	4,163
事業年度中の変動額合計(百万円)	4,163	4,163	3,304
平成20年3月31日残高(百万円)	7,801	7,801	36,792

(注)1 その他利益剰余金の内訳

	買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(百万円)	730	-	0	12,000	5,644	18,375
事業年度中の変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩	70				70	-
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立		107			107	-
特別償却準備金の取崩			0		0	-
剰余金の配当					538	538
当期純利益					1,400	1,400
事業年度中の変動額合計(百万円)	70	107	0	-	826	861
平成20年3月31日残高(百万円)	659	107	-	12,000	6,470	19,237

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、工具・器具・備品のうち、プレス・樹脂製品事業の金型については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～38年 機械及び装置 8年～12年 工具・器具・備品 2年～6年	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)および工具・器具・備品のうち、プレス・樹脂製品事業の金型については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～38年 機械及び装置 8年～12年 工具・器具・備品 2年～6年 (会計方針の変更) 従来、建物(建物附属設備を除く)の減価償却の方法は定率法によるものでありましたが、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した建物を含むすべての建物について改正後の法人税法に基づく定額法に変更しております。 この変更は、法人税法の改正ならびに近年のTPMS事業の拡大、九州工場の新設および既存工場の増設を契機に減価償却の方法を見直した結果、建物については、従来製造設備と一体と考えて投資してきましたが、全社的に製造機能の集約化を図るため既存製造設備の配置換えを行うようになり、技術革新が早く国際競争力の確保が必要な製造設備と異なり、長期かつ安定的に利用することが明白になったため、また、将来の投資計画においても、建物については技術革新の影響を受けず、利用予定期間において得られる便益は每期一定であると判断し、減価償却費の期間配分を平準化し収益と費用を対応させ、期間損益をより適正にするためであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ57百万円増加しております。</p> <p>また、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)については、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ203百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産(建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ497百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売用のソフトウェアについては、販売見込期間(3年)に基づいております。</p>
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の夏季賞与に充てるために、期末在籍従業員と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ50百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 また、執行役員につきましては、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退任により支給する慰労金に充てるために、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金の利息 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、社内管理規定の「為替予約に関するデリバティブ取引規定」に基づき、為替変動リスクを、また、「金利に関するデリバティブ取引規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約に係る振当処理については、ヘッジの有効性は明らかであると判断しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する額は40,097百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「ロイヤルティ収入」(当事業年度104百万円)および「為替差益」(当事業年度57百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
1 関係会社に対する資産 関係会社に対する売掛金の金額は、3,117百万円であります。			1 関係会社に対する資産 関係会社に対する売掛金の金額は、4,246百万円であります。		
2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 226百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期未払金 181百万円			2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 226百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期未払金 181百万円		
3 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。			3 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。		
被保証者	保証債務 の明細	保証金額 (百万円)	被保証者	保証債務 の明細	保証金額 (百万円)
太平洋汽門工業 股? 有限公司	同社の借入金 に対して	7	天津太平洋汽車 部件有限公司	同社の借入金 に対して	264
天津太平洋汽車 部件有限公司	同社の借入金 に対して	282	PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	同社の借入金 に対して	1,477
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	同社の借入金 に対して	2,202	TAKUMI STAMPING INC.	同社の借入金 に対して	359
TAKUMI STAMPING INC.	同社の借入金 に対して	342	TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	同社の借入金 に対して	73
TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	同社の借入金 に対して	35	TAKUMI STAMPING CANADA INC.	同社の借入金 に対して	14
計		2,870	計		2,189
4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 62百万円			4 期末日満期手形		
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 500百万円 借入実行残高 差引額 500百万円			5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,000百万円 借入実行残高 差引額 2,000百万円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の割合は、57対43であり、その主要な費目および金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費の割合は、57対43であり、その主要な費目および金額は次のとおりであります。	
支払運賃	2,379百万円	支払運賃	2,445百万円
給料賃金	1,119	給料賃金	1,249
賞与引当金繰入	248	賞与引当金繰入	188
役員賞与引当金繰入	50	役員退職引当金繰入	24
役員退職引当金繰入	28	福利厚生費	327
福利厚生費	311	諸手数料	413
減価償却費	189	減価償却費	195
2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,001百万円であります。		2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、916百万円であります。	
3 営業外収益のうち関係会社に係る収益は、次のとおりであります。		3 営業外収益のうち関係会社に係る収益は、次のとおりであります。	
受取利息	12百万円	受取利息	10百万円
受取配当金	181	受取配当金	413
ロイヤルティ収入	104	ロイヤルティ収入	105
その他	114	その他	128
計	411	計	658
4		4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	
		建物	16百万円
		土地	212
		計	229
5 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。		5 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。	
	(売却損)	(除却損)	(計)
建物		10	10百万円
機械及び装置		44	44
工具・器具・備品		63	63
建設仮勘定		1	1
計		119	119
	(売却損)	(除却損)	(計)
建物		4	4百万円
構築物		8	8
機械及び装置		37	37
車両運搬具	0	0	0
工具・器具・備品		31	31
建設仮勘定		60	60
ソフトウェア仮勘定		42	42
計	0	185	185
6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	西大垣工場 岐阜県大垣市	機械及び装置	0
遊休資産	北大垣工場 岐阜県安八郡 神戸町	機械及び装置	4
合計			5
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	岐阜県大垣市	建物 土地	18 34
合計			53
当社は、管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。当初の利用計画に変更が生じ、遊休資産となっている不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5百万円）として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は、金額に重要性がないため取得価額の5%で評価しております。			
当社は、管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。製品のモデルチェンジに伴い遊休資産となった設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（53百万円）として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価、建物については不動産業者より入手した見積価額等により評価しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	751,499	4,287	929	754,857

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,287株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 929株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	754,857	5,970	850	759,977

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,970株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 850株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	408	246	161	機械及び装置	1,372	417	954
車両運搬具	14	10	4	車両運搬具	46	16	30
工具・器具・ 備品	52	1	50	工具・器具・ 備品	52	11	40
合計	475	258	217	合計	1,471	445	1,026
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 51百万円 1年超 166 合計 217				(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 1年内 190百万円 1年超 835 合計 1,026			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 45百万円 減価償却費相当額 45百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				(注) 同左 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 190百万円 減価償却費相当額 190百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)および当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式および関連
会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td>未払金(確定拠出年金)</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,721</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,176</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,875</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,102</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">7,926</td> </tr> </table>	減価償却資産	207百万円	一括償却資産	17	投資有価証券	113	関係会社株式	348	会員権	38	未払事業税	61	賞与引当金	481	未払金(確定拠出年金)	153	退職給付引当金	158	役員退職引当金	67	その他	72	繰延税金資産 小計	1,721	評価性引当額	544	繰延税金資産 合計	1,176	前払年金費用	742	買換資産圧縮積立金	483	その他有価証券評価差額金	7,875	その他	0	繰延税金負債 合計	9,102	繰延税金負債の純額	7,926	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td>未払金(確定拠出年金)</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,886</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">665</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,221</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">963</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,593</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">5,371</td> </tr> </table>	減価償却資産	231百万円	一括償却資産	24	投資有価証券	131	関係会社株式	431	会員権	39	未払事業税	52	賞与引当金	449	未払金(確定拠出年金)	107	退職給付引当金	181	役員退職引当金	72	その他	164	繰延税金資産 小計	1,886	評価性引当額	665	繰延税金資産 合計	1,221	前払年金費用	963	買換資産圧縮積立金	436	買換資産圧縮特別勘定積立金	70	その他有価証券評価差額金	5,122	繰延税金負債 合計	6,593	繰延税金負債の純額	5,371
減価償却資産	207百万円																																																																																
一括償却資産	17																																																																																
投資有価証券	113																																																																																
関係会社株式	348																																																																																
会員権	38																																																																																
未払事業税	61																																																																																
賞与引当金	481																																																																																
未払金(確定拠出年金)	153																																																																																
退職給付引当金	158																																																																																
役員退職引当金	67																																																																																
その他	72																																																																																
繰延税金資産 小計	1,721																																																																																
評価性引当額	544																																																																																
繰延税金資産 合計	1,176																																																																																
前払年金費用	742																																																																																
買換資産圧縮積立金	483																																																																																
その他有価証券評価差額金	7,875																																																																																
その他	0																																																																																
繰延税金負債 合計	9,102																																																																																
繰延税金負債の純額	7,926																																																																																
減価償却資産	231百万円																																																																																
一括償却資産	24																																																																																
投資有価証券	131																																																																																
関係会社株式	431																																																																																
会員権	39																																																																																
未払事業税	52																																																																																
賞与引当金	449																																																																																
未払金(確定拠出年金)	107																																																																																
退職給付引当金	181																																																																																
役員退職引当金	72																																																																																
その他	164																																																																																
繰延税金資産 小計	1,886																																																																																
評価性引当額	665																																																																																
繰延税金資産 合計	1,221																																																																																
前払年金費用	963																																																																																
買換資産圧縮積立金	436																																																																																
買換資産圧縮特別勘定積立金	70																																																																																
その他有価証券評価差額金	5,122																																																																																
繰延税金負債 合計	6,593																																																																																
繰延税金負債の純額	5,371																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	744円04銭	682円78銭
1株当たり当期純利益	41円56銭	25円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	36円89銭	23円07銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,097	36,792
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る純資産額(百万円)	40,097	36,792
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	53,891	53,886

(注) 2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおり
 であります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,240	1,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,240	1,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,892	53,889
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	6,825	6,825
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,825)	(6,825)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車株式会社	2,019,808	10,038
		株式会社大垣共立銀行	1,684,708	904
		株式会社ブリヂストン	443,811	753
		株式会社十六銀行	1,266,557	727
		株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	760,010	653
		株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	688	451
		横浜ゴム株式会社	784,064	373
		TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	350	347
		株式会社丸順	463,950	336
		株式会社滋賀銀行	346,880	234
		住友ゴム工業株式会社	208,299	159
		住友信託銀行株式会社	80,783	55
		TAKUMI STAMPING CANADA INC.	50	48
		その他52銘柄	983,126	446
	計	9,043,084	15,529	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東海夢ファンド第1号投資事業有限責任 組合	50	48
		計	50	48

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物(注) 1、2	12,697	1,286	67 (18)	13,917	7,681	425	6,235
構築物	1,749	144	38	1,855	1,107	87	747
機械及び装置 (注) 1	33,747	3,325	507	36,565	26,488	1,964	10,077
車両運搬具	148	8	13	143	126	4	16
工具・器具・備品 (注) 1	43,688	3,559	593	46,653	41,531	3,678	5,121
土地(注) 2	3,027	133	44 (34)	3,116	-	-	3,116
建設仮勘定 (注) 1	3,294	10,409	8,516	5,187	-	-	5,187
有形固定資産計 (注) 2	98,354	18,866	9,781 (53)	107,439	76,935	6,160	30,503
無形固定資産							
借地権	2	-	-	2	-	-	2
ソフトウェア	1,112	113	3	1,221	833	229	388
その他	91	90	156	25	0	0	25
無形固定資産計	1,205	203	160	1,249	833	229	415
長期前払費用	14	3	8	10	5	1	5
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。
 (単位：百万円)

建物	増加額	プレス・樹脂製品事業	1,191
機械及び装置	増加額	プレス・樹脂製品事業	2,141
		バルブ製品事業	1,145
工具・器具・備品	増加額	プレス・樹脂製品事業	3,391
建設仮勘定	増加額	プレス・樹脂製品事業	9,080
		バルブ製品事業	1,121

(注) 2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	33	28	-	-	61
賞与引当金	1,210	1,129	1,210	-	1,129
役員賞与引当金	50	-	50	-	-
役員退職引当金	169	24	11	-	182

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	2,970
普通預金	2
定期預金	12
別段預金	1
計	2,987
合計	2,991

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイワ精工株式会社	285
サンデン株式会社	173
サンライズ工業株式会社	91
オーツカ株式会社	40
株式会社ミトヨ	28
その他	132
合計	751

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	188
5月 "	126
6月 "	225
7月 "	206
8月 "	0
9月 "	4
合計	751

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車株式会社	3,880
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	3,362
天津太平洋汽車部件有限公司	705
ダイハツ工業株式会社	601
スズキ株式会社	458
その他	3,350
合計	12,360

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万 円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
11,419	73,243	72,302	12,360	85.4	59

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区分	金額(百万円)	
製品	プレス・樹脂製品	384
	バルブ製品	793
	計	1,177
原材料	金属材料	501
	化学材料	115
	計	617
仕掛品	プレス・樹脂製品	616
	バルブ製品	1,543
	計	2,159
貯蔵品	工具消耗品・機械部品	245
	型材	30
	その他	46
	計	322

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
PACIFIC INDUSTRIES USA INC.	5,615
太平洋バルブ工業株式会社	1,768
TAKUMI STAMPING INC.	1,176
太平洋汽門工業股? 有限公司	1,098
PACIFIC INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.	456
その他	735
合計	10,852

関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
天津太平洋汽車部件有限公司	5,183
青島太平洋宏豊精密機器有限公司	147
合計	5,331

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本伸銅株式会社	254
シライ電子工業株式会社	94
太平洋精工株式会社	51
旭ゴム化工株式会社	49
株式会社榎屋	34
その他	610
合計	1,095

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	568
5月 "	468
6月 "	32
7月 "	26
合計	1,095

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸文株式会社	1,476
松下制御機器株式会社	1,226
株式会社メタルワン	928
豊田通商株式会社	592
サンエツ金属株式会社	572
その他	3,962
合計	8,759

(注) 買掛金支払信託に係わる契約に基づき三菱UFJ信託銀行(株)に支払いの一部を信託していますが、取引先の名称を記載しています。

短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,290
株式会社大垣共立銀行	1,250
株式会社十六銀行	900
株式会社三井住友銀行	600
株式会社滋賀銀行	360
その他	938
合計	5,338

未払金

区分	金額(百万円)
設備費	4,319
外注加工費	2,219
支払運賃	810
厚生年金保険料	131
確定拠出年金	95
貯蔵品	86
その他	1,759
合計	9,423

転換社債型新株予約権付社債

銘柄	金額(百万円)
第2回転換社債型新株予約権付社債	6,000

(注) 内訳は1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,350
株式会社三井住友銀行	2,350
株式会社大垣共立銀行	2,050
株式会社十六銀行	1,250
日本生命保険相互会社	1,250
その他	750
合計	13,000

繰延税金負債

区分	金額(百万円)
その他有価証券評価差額金	5,122
前払年金費用	963
買換資産圧縮積立金	436
買換資産圧縮特別勘定積立金	70
繰延税金資産との相殺額	543
合計	6,050

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満株数表示株券, 100株券, 500株券, 1,000株券, 5,000株券, 10,000株券, 100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 (金額には、消費税等は含まれておりません。) 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円 (金額には、消費税等は含まれておりません。)
単元未満株式の買取りまたは買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、中部経済新聞および日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.pacific-ind.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|-------------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| 1 | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第83期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日
東海財務局長に提出 |
| 2 | 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | 平成19年10月11日
東海財務局長に提出 |
| | 上記有価証券報告書(第83期)に係る訂正報告書であります。 | | | |
| 3 | 半期報告書 | (第84期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月21日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月23日

太平洋工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 川 明 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月21日

太平洋工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 川 明 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は従来、建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法は定率法によっていたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月23日

太平洋工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 明子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月21日

太平洋工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 川 明 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は従来、建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法は定率法によっていたが、当事業年度より定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。